本新旧対照表は、2026年10月29日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書(※)の訂正内容に対応する新旧対照表です。
訂正箇所は下線で示しております。
※ 2026年４月27日付で提出いたしました有価証券届出書ならびに2026年６月19日付、2026年９月９日付、2026年９月29日付および2026年10月22日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書

（訂正前）

第一部【証券情報】
第１【募集要項】
１【新規発行株式】

種類	発行数	内容
株式会社カブ＆ピース カブアンド種類株式 （以下「カブアンド種類株式」といいます。）	600,000,000株	株主の権利内容において普通株式と異なる種類株式 カブアンド種類株式に係るその他の内容につきましては、後記「摘要（カブアンド種類株式の内容）」をご参照ください。

（注）１．本有価証券届出書によるカブアンド種類株式に係る募集（以下「本募集」といいます。）は、2026年４月27日付の当社株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において決議されております。
２．本有価証券届出書に記載のカブアンド種類株式の発行数600,000,000株は、本株主総会において決議されたカブアンド種類株式の発行数の見込数（上限数）であり、本有価証券届出書提出日現在では発行数は確定しておりません。また、当該見込数は当社の事業の計画に基づいて算出した発行数であり、当社グループの事業の進捗等により、大幅に減少する可能性があります。発行数および発行価格は、現時点ではそれぞれ600,000,000株および８ないし11円としておりますが、2026年10月29日（条件決定日）に、その時点における山田コンサルティンググループ株式会社（以下「本評価機関」といいます。）によるカブアンド種類株式の評価額を勘案したうえで改めて決定します。

（後略）

（訂正後）

第一部【証券情報】
第１【募集要項】
１【新規発行株式】

種類	発行数	内容
株式会社カブ＆ピース カブアンド種類株式 （以下「カブアンド種類株式」といいます。）	600,000,000株	株主の権利内容において普通株式と異なる種類株式 カブアンド種類株式に係るその他の内容につきましては、後記「摘要（カブアンド種類株式の内容）」をご参照ください。

（注）１．本有価証券届出書によるカブアンド種類株式に係る募集（以下「本募集」といいます。）は、2026年４月27日付および2026年10月29日付の当社株主総会において決議されております。
２．発行数および発行価格は、2026年10月21日付の山田コンサルティンググループ株式会社（以下「本評価機関」といいます。）によるカブアンド種類株式の評価額を勘案した結果、2026年10月29日（条件決定日）に決定いたしました。

（後略）

２【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当	―	―	―
募集株式のうちその他の者に対する割当	―	―	―
募集株式のうち一般募集	600,000,000株	4,800,000,000	2,400,000,000
発起人の引受株式	―	―	―
計（総発行株式）	600,000,000株	4,800,000,000	2,400,000,000

（中略）

２．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、2026年４月27日現在における見込額であります。

３．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、本株主総会の決議に基づき、2026年10月29日（条件決定日）に決定される予定の発行価格を基礎として、会社計算規則第14条第１項に従い算出される資本金等増加限度額（見込額）の２分の１相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

４．想定発行価格の範囲（８～11円）の平均価格である9.5円で算出した場合、発行価格の総額（見込額）は5,700,000,000円となります。

２【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当	―	―	―
募集株式のうちその他の者に対する割当	―	―	―
募集株式のうち一般募集	600,000,000株	4,800,000,000	2,400,000,000
発起人の引受株式	―	―	―
計（総発行株式）	600,000,000株	4,800,000,000	2,400,000,000

（中略）

２．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

３．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
８～11（注）１	４～5.5（注）１	１株	自 2026年11月５日 至 2026年11月25日 （注）２、３	— （注）４	2026年 12月９日 （注）２

（注）１．発行価格は、2026年４月23日付の本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を基準として決定した想定発行価格の範囲であり、資本組入額は、当該想定発行価格の範囲を基準として算出した見込額であります。

なお、発行価格および資本組入額は、2026年10月29日（条件決定日）に、その時点における本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を勘案したうえで決定されますが、当該評価額によっては、その時点で示されている想定発行価格の範囲外で発行価格を決定し、資本組入額は当該発行価格を基準として算出した額とする可能性があります。

２．申込期間および払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、条件決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間の始期については、2026年11月12日までの範囲で変更する可能性があります。それに伴い、申込期間の終期および払込期日についても同様に変更する可能性があります。

３．申込みの方法は、申込期間内に当社のウェブサイトを通じた電磁的方法により行うものとします。申込みにあたっては、申込期間において、当社の提供するウェブサイト上の申込専用ページ（以下「株引換申込ページ」といいます。）を通じて所定の手続を経る必要があります。具体的には、本人確認のほか、目論見書等の必要書類をダウンロードし、当社が一定の条件の下で付与した株引換券（申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。）のうち申込みに使用する株引換券の数および申し込む株式数を指定する必要があります（その際、「すべての株引換券を株に交換する」という方法を選択すると、申込時点で保有する株引換券の数にかかわらず、申込期間の最終日の午後12時00分時点において保有する株引換券をすべてカブアンド種類株式の申込みに使用することになります。）。申し込む株式数の選択後、必要な情報を記入し、申込みを完了する必要があります。なお、申込みを行おうとする者に当社所定の利用規約（以下に定義します。）等の違反がある等の事実があることを当社が確認した場合および申込みを行おうとする者が、予め当社が指定する証券会社等に当社の株式の記録を受けるための振替口座を開設し、予め当社が指定する期日までに当該申込みを行おうとする者に割り当てられるIDを当該振替口座と連携をしない場合には、その者は申込みを行うことができません。

申込期間の最終日までは、申し込む株式数を変更することや、申込み自体を撤回することが可能です。

４．申込証拠金はありませんが、上記（注）３．記載のとおり、申込期間において、株引換申込ページを通じて、当社が一定の条件の下で付与する株引換券（申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。）を用いて申込みを行う必要があります。申込期間の終了後、割当通知に対応する株引換券が株式会社ARIGATOBANK（以下「本件前払式支払手段発行者」といいます。）が発行する前払式支払手段である株引換残高（以下「本件前払式支払手段」といいます。）に交換され、当該本件前払式支払手段が当社に支払われます。当社は、申込期間終了後、それぞれの申込者が株主として適切か（当社所定の利用規約の違反がないか等）について審査を行います。当該審査を

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
８（注）１	４（注）１	１株	自 2026年11月６日 至 2026年11月26日 （注）２	— （注）３	2026年 12月10日

（注）１．発行価格および資本組入額は、2026年10月29日（条件決定日）に、2026年10月21日付の本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を勘案した結果、決定いたしました。

２．申込みの方法は、申込期間内に当社のウェブサイトを通じた電磁的方法により行うものとします。申込みにあたっては、申込期間において、当社の提供するウェブサイト上の申込専用ページ（以下「株引換申込ページ」といいます。）を通じて所定の手続を経る必要があります。具体的には、本人確認のほか、目論見書等の必要書類をダウンロードし、当社が一定の条件の下で付与した株引換券（申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。）のうち申込みに使用する株引換券の数および申し込む株式数を指定する必要があります（その際、「すべての株引換券を株に交換する」という方法を選択すると、申込時点で保有する株引換券の数にかかわらず、申込期間の最終日の午後12時00分時点において保有する株引換券をすべてカブアンド種類株式の申込みに使用することになります。）。申し込む株式数の選択後、必要な情報を記入し、申込みを完了する必要があります。なお、申込みを行おうとする者に当社所定の利用規約（以下に定義します。）等の違反がある等の事実があることを当社が確認した場合には、その者は申込みを行うことができません。また、申込みを行った者が、予め当社が指定する証券会社等に当社の株式の記録を受けるための振替口座を開設し、予め当社が指定する期日（2026年12月６日午後11時59分時点）までに当該申込みを行った者に割り当てられるIDを当該振替口座と連携をしない場合には、当社はその者に対する割当てを行いません。

申込期間の最終日までは、申し込む株式数を変更することや、申込み自体を撤回することが可能です。

３．申込証拠金はありませんが、上記（注）２．記載のとおり、申込期間において、株引換申込ページを通じて、当社が一定の条件の下で付与する株引換券（申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。）を用いて申込みを行う必要があります。申込期間の終了後、割当通知に対応する株引換券が株式会社ARIGATOBANK（以下「本件前払式支払手段発行者」といいます。）が発行する前払式支払手段である株引換残高（以下「本件前払式支払手段」といいます。）に交換され、当該本件前払式支払手段が当社に支払われます。当社は、申込期間終了後、それぞれの申込者が株主として適切か（当社所定の利用規約の違反がないか等）について審査を行います。当該審査を通過した申込者に係る申込株式数の総数が発行数を上回った場合、申込みの先着順により割り当てるものとし、当該上回った分に対応する株引換券は申込者に返還されます。なお、当社は、2026年10月29日付の株主総会決議により、2026年12月22日付で10株につき１株の割合で株式併合を行う旨決定しております。当該決定を踏まえ、本募集においては、割当後に申込者が保有する株式数が10の整数倍となるよう、申込株式数の範囲内で最大の株式数を割り当てるよう調整いたします。そのため、最大で79枚分の株引換券が交換されない可能性があり、かかる株引換券は申込者に返還されます。当該返還された株引換券は、今後行われる予定である次回以降のカブアンド種類株式の募集の申込みにおいてまたは割引券として使用可能となり

（訂正前）

通過した申込者に係る申込株式数の総数が発行数を上回った場合、申込みの先着順によりまたは申込株式数に応じて発行数を按分して割り当てるものとし（ただし、按分して割り当てる場合は割り当てる株式の数は１株を下回らないよう調整するものとします。）、当該上回った分に対応する株引換券は申込者に返還されます。当該返還された株引換券は、今後行われる予定である次回以降のカブアンド種類株式の募集の申込みにおいてまたは割引券として使用可能となります。なお、株引換券の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　本募集の目的および背景」をご参照ください。

５．後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　本募集の目的および背景」に記載のとおり、当社は当社グループのサービスを利用した利用者等（以下に定義します。）に対して株引換券を付与し、利用者等は付与された株引換券を最終的にカブアンド種類株式に交換します。

６．払込期日は、会社法上の払込期日です。上記（注）３．および４．記載の株引換申込ページを通じた所定の申込手続を履行しない場合や、申込後、株引換券の全部または一部を割引券に交換することにより払込金額相当分の株引換券を保有していない場合等には、株引換券が本件前払式支払手段へ交換されないことにより払込期日において有効な払込みとして取り扱われない場合があります。

７．株式受渡日は、2026年12月９日であります。

４【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
4,800,000,000	32,000,000	4,768,000,000

（注）１．払込金額の総額は、2026年４月23日付の本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を基準として算出した見込額であります。

２．発行諸費用の概算額には、有価証券届出書等の書類作成費用等が含まれており、消費税等は含まれておりません。なお、株引換券の付与に係る諸経費等は発行諸費用の概算額には含まれておりません。

（訂正後）

ます。なお、株引換券の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　本募集の目的および背景」をご参照ください。

４．後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　本募集の目的および背景」に記載のとおり、当社は当社グループのサービスを利用した利用者等（以下に定義します。）に対して株引換券を付与し、利用者等は付与された株引換券を最終的にカブアンド種類株式に交換します。

５．払込期日は、会社法上の払込期日です。上記（注）２．および３．記載の株引換申込ページを通じた所定の申込手続を履行しない場合や、申込後、株引換券の全部または一部を割引券に交換することにより払込金額相当分の株引換券を保有していない場合等には、株引換券が本件前払式支払手段へ交換されないことにより払込期日において有効な払込みとして取り扱われない場合があります。

６．株式受渡日は、2026年12月10日であります。

４【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
4,800,000,000	32,000,000	4,768,000,000

（注）発行諸費用の概算額には、有価証券届出書等の書類作成費用等が含まれており、消費税等は含まれておりません。なお、株引換券の付与に係る諸経費等は発行諸費用の概算額には含まれておりません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本募集の目的および背景

当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本国経済を活性化させることをミッションに掲げています。

（中略）

① 当社は、当社グループのサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約（以下「利用規約」といいます。）および当社ウェブサイト（[URL]https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf）で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」（なお、2026年10月22日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。）において定めた方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。また、利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の２倍の株引換券、「プレミアム会員」となることで、通常の会員の４倍の株引換券が付与されます。また、当社は「プレミアム会員」に対し、サービスの利用に応じて上記のとおり付与する株引換券に加え、当該会員が「プレミアム会員」になるにあたり年一括払いの年間プランを選択した場合、年額料金の支払完了後に株引換券3,000枚を付与します。KABU&カブ活については、特定のアクション（当社のサイトからECサイトを利用したり、当社のサイトを経由して特定のアプリをダウンロードする等の行為をいいます。以下同様です。）の達成内容に応じて付与する「株引換券」の数が異なります。「株引換券」は、当社との関係で１枚につき１円として扱われます。なお、当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社グループのサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社グループのサービス（一部のサービスを除きます。）を利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本募集の目的および背景

当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本経済の活性化に寄与させることをミッションに掲げています。

（中略）

① 当社は、当社グループのサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約（以下「利用規約」といいます。）および当社ウェブサイト（[URL]https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf）で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」（なお、2026年10月29日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。）において定めた方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の２倍の株引換券、「プレミアム会員」となることで、通常の会員の４倍の株引換券が付与されます。また、当社は、これらの会員が年一括払いの年間プランを選択した場合、サービスの利用に応じて上記のとおり付与する株引換券に加え、年額料金の支払完了後に、「KABU&プラス会員」には株引換券300枚、「プレミアム会員」には株引換券3,000枚を付与します。KABU&カブ活については、特定のアクション（当社のサイトからECサイトを利用したり、当社のサイトを経由して特定のアプリをダウンロードする等の行為をいいます。以下同様です。）の達成内容に応じて付与する「株引換券」の数が異なります。「株引換券」は、当社との関係で１枚につき１円として扱われます。なお、当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社グループのサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社グループのサービス（一部のサービスを除きます。）を利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

（訂正前）

（表）

（中略）

サービス	付与率			付与対象料金
	通常会員	プラス会員	プレミアム会員	
（表中略）				
KABU&ふるさと納税	付与なし	付与なし	付与なし	寄付額（注）１
KABU&カード	200円ごとに１枚	200円ごとに２枚（注）２ 200円ごとに１枚（注）３	200円ごとに４枚（注）２ 200円ごとに１枚（注）３	カード利用額（金融サービス等における利用料金（キャッシング利用料金・分割払い手数料など）および一部のショッピング利用料金（各種チャージ料金・募金など）は付与対象外）
KABU&ほけん	付与なし	付与なし	付与なし	保険料（注）４
KABU&Wi-Fi	１％	２％	４％	基本プラン料金 ※スタート割適用期間の場合、割引適用後の金額
（表中略）				
ウチカラ 太陽光発電＋蓄電池プラン （注）５	１％	２％	４％	太陽光発電で発電した電気のうち、自家消費した電力量料金

（注）１．KABU&カードにより寄付額を支払った場合のみ株引換券が付与されます。KABU&カード以外による支払いも可能ですが、その場合、株引換券の付与は行われません。KABU&ふるさと納税の支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率については、通常会員、プラス会員およびプレミアム会員（月額プラン）の場合200円ごとに１枚、プレミアム会員（年間プラン）の場合200円ごとに４枚です。

（中略）

３．当社のサービス以外の支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率です。

４．KABU&カードにより保険料を支払った場合のみ株引換券が付与されます。KABU&カード以外による支払いも可能ですが、その場合、株引換券の付与は行われません。KABU&ほけんの支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率については、通常会員の場合200円ごとに１枚、プラス会員の場合200円ごとに２枚、プレミアム会員の場合200円ごとに４枚です。株引換券の付

（訂正後）

（表）

（中略）

サービス	付与率			付与対象料金
	通常会員	プラス会員	プレミアム会員	
（表中略）				
KABU&ふるさと納税	付与なし	付与なし	付与なし	―
KABU&カード	200円ごとに１枚（注）１	200円ごとに２枚（注）１ （注）２ 200円ごとに１枚（注）３	200円ごとに４枚（注）１ （注）２ 200円ごとに１枚（注）３	カード利用額（金融サービス等における利用料金（キャッシング利用料金・分割払い手数料など）および一部のショッピング利用料金（各種チャージ料金・募金など）は付与対象外）
KABU&ほけん（火災保険）	１％	１％	１％	日新火災海上保険株式会社 お家ドクター火災Web（すまいの保険）（注）４
				日新火災海上保険株式会社 お部屋を借りるときの保険（賃貸家財総合保険）（注）４
KABU&ほけん（上記以外）	付与なし	付与なし	付与なし	保険料（注）５
KABU&Wi-Fi	１％	２％	４％	基本プラン料金 ※スタート割適用期間の場合、割引適用後の金額
（表中略）				
ウチカラ 太陽光発電＋蓄電池プラン （注）６	１％	２％	４％	太陽光発電で発電した電気のうち、自家消費した電力量料金

（注）１．KABU&ふるさと納税については、KABU&カードにより寄付額を支払った場合のみ株引換券が付与されます。KABU&カード以外による支払いも可能ですが、その場合、株引換券の付与は行われません。KABU&ふるさと納税の支

（訂正前）	（訂正後）
与タイミングにつきましては、当社ウェブサイト（[URL]https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf）で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」にて定めた方法によります。 ５．ウチカラの「太陽光発電＋蓄電池プラン」については、ウチカラおよびKABU&でんきの双方より電気の利用料金の請求を行うため、それぞれの付与率および付与対象料金に基づき株引換券が付与されます。また、「蓄電池プラン」については、KABU&でんきより電気の利用料金の全額を請求するため、KABU&でんきの付与率および付与対象料金に基づき株引換券が付与されます。 （中略）	払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率については、通常会員、プラス会員（月額プラン）およびプレミアム会員（月額プラン）の場合200円ごとに１枚、プラス会員（年間プラン）の場合200円ごとに２枚、プレミアム会員（年間プラン）の場合200円ごとに４枚です。 （中略） ３．当社のサービス以外の支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率です。 ４．付与対象保険料、付与上限および付与時期は各保険会社等の規約によります。KABU&カードで決済した場合は、（注）５に記載のKABU＆カード決済による株引換券も付与されます。 ５．KABU&カードにより保険料を支払った場合のみ株引換券が付与されます。KABU&カード以外による支払いも可能ですが、その場合、株引換券の付与は行われません。KABU&ほけんの支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率については、通常会員の場合200円ごとに１枚、プラス会員の場合200円ごとに２枚、プレミアム会員の場合200円ごとに４枚です。注４の対象を除くKABU&ほけんの株引換券の付与タイミングにつきましては、当社ウェブサイト（[URL]https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf）で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」にて定めた方法によります。 ６．ウチカラの「太陽光発電＋蓄電池プラン」については、ウチカラおよびKABU&でんきの双方より電気の利用料金の請求を行うため、それぞれの付与率および付与対象料金に基づき株引換券が付与されます。また、「蓄電池プラン」については、KABU&でんきより電気の利用料金の全額を請求するため、KABU&でんきの付与率および付与対象料金に基づき株引換券が付与されます。 （中略） ３　ID連携未了の場合における当社によるカブアンド種類株式の取得について 2025年６月20日を払込期日とするカブアンド種類株式の募集、2025年12月22日を払込期日とするカブアンド種類株式の募集および2026年６月19日を払込期日とするカブアンド種類株式の募集で株式を取得した株主が、当社が指定する期日（2026年12月10日午後11時59分時点）までに、当社が指定する証券会社等に当社の株式の記録を受けるための振替口座を開設し、当該株主に割り当てられるIDを当該振替口座と連携をしない場合には、カブアンド株主規約第５条第２項に基づき、当社は、2026年12月16日をもって、当該カブアンド種類株主が保有する全部のカブアンド種類株式を、１株につき、カブアンド種類株式１株あたりの払込金額相当額で取得する予定です。ただし、当社の事業や業績の動向によっては、実行日前に、当該買取りを撤回する決定をする場合があります。

第４【その他の記載事項】

（前略）

・表紙に本募集の名称である「カブアンド種類株式第４期募集」を記載いたします。

第二部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期
決算年月		2025年１月	2026年１月
売上高	（千円）	―	8,026,248
経常損失（△）	（千円）	―	△1,476,801
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	―	△1,352,208
包括利益	（千円）	―	△1,352,208
純資産額	（千円）	―	3,354,997
総資産額	（千円）	―	7,475,379
１株当たり純資産額	（円）	―	0.88
１株当たり当期純損失（△）	（円）	―	△0.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	―	44.9
自己資本利益率	（%）	―	―
株価収益率	（倍）	―	―

第４【その他の記載事項】

（前略）

・表紙に本募集の名称である「カブアンド種類株式第４期募集」を記載いたします。

・表紙裏には、以下の文言を記載いたします。

「当社は、2026年10月29日付で「カブアンド種類株式第５期募集」について、有価証券届出書を関東財務局長に提出しております。当該カブアンド種類株式第５期募集に係る新株式発行届出目論見書は、この新株式発行届出目論見書とは別に作成および交付されますので、当該種類株式の内容等はこの新株式発行届出目論見書には記載されておりません。」

第二部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期
決算年月		2025年１月	2026年１月
売上高	（千円）	―	8,026,248
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	―	△1,477,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	―	△1,352,230
包括利益	（千円）	―	△1,352,230
純資産額	（千円）	―	3,354,976
総資産額	（千円）	―	7,475,357
１株当たり純資産額	（円）	―	0.88
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	―	△0.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	―	44.9
自己資本利益率	（%）	―	―
株価収益率	（倍）	―	―

（訂正前）

営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	1,236,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	△2,040,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	1,667,379
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	―	2,062,375
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕	（名）	―	176 〔29〕

（中略）

２．従業員数は就業人員数です。

（中略）

５．株価収益率は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

（訂正後）

営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	1,236,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	△2,040,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	1,667,379
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	―	2,062,375
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕	（名）	― 〔―〕	176 〔29〕

（中略）

２．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

（中略）

５．株価収益率は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

６．第２期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期
決算年月		2025年１月	2026年１月
売上高	（千円）	1,324,513	7,858,158
経常損失（△）	（千円）	△1,977,167	△1,355,006
当期純損失（△）	（千円）	△1,805,749	△1,239,285
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―
資本金	（千円）	100,000	100,000
発行済株式総数 普通株式 カブアンド種類株式	（株） （株） （株）	3,000,000,000 3,000,000,000 ―	3,794,514,910 3,166,666,667 627,848,243
純資産額	（千円）	1,197,792	3,467,920
総資産額	（千円）	3,886,462	7,040,152
１株当たり純資産額	（円）	0.40	0.91
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	（円） （円）	― (―)	― (―)
１株当たり当期純損失（△）	（円）	△1.14	△0.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	30.8	49.3
自己資本利益率	（%）	―	―
株価収益率	（倍）	―	―
配当性向	（%）	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△977,326	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△864,537	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,991,217	―

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期
決算年月		2025年１月	2026年１月
売上高	（千円）	1,324,513	7,858,158
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△1,977,167	△1,355,006
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△1,805,749	△1,239,285
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―
資本金	（千円）	100,000	100,000
発行済株式総数 普通株式 カブアンド種類株式	（株） （株） （株）	3,000,000,000 3,000,000,000 ―	3,794,514,910 3,166,666,667 627,848,243
純資産額	（千円）	1,197,792	3,467,920
総資産額	（千円）	3,886,462	7,040,152
１株当たり純資産額	（円）	0.40	0.91
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	（円） （円）	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	△1.14	△0.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	30.8	49.3
自己資本利益率	（%）	―	―
株価収益率	（倍）	―	―
配当性向	（%）	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△977,326	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△864,537	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,991,217	―

（訂正前）

現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,199,952	―
従業員数	（名）	43	58
株主総利回り （比較指標：―）	（％） （％）	― (―)	― (―)
最高株価	（円）	―	―
最低株価	（円）	―	―

（中略）

５．第１期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（後略）

（訂正後）

現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,199,952	―
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕	（名）	43 〔―〕	58 〔―〕
株主総利回り （比較指標：―）	（％） （％）	― (―)	― (―)
最高株価	（円）	―	―
最低株価	（円）	―	―

（中略）

５．第１期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（後略）

（訂正前）	（訂正後）
3【事業の内容】 当社グループは、当社ならびに連結子会社である株式会社KABU&ほけんパートナーズおよび株式会社Asian Bridgeにより構成されており、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税、クレジットカード、リワード事業、保険、Wi-Fi、コミュニティ、トラベル、オンライン診療、VPP（Virtual Power Plant）等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。また、後記「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループのサービスを利用する際やその他の機会（キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等）に付与される「株引換券」をカブアンド種類株式と交換できる仕組みを定期的に提供することで、当社グループのサービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。 （中略） (9)　保険事業（サービス名：KABU&ほけん） （中略） 利用者は「KABU&ほけん」を通じてパートナー企業のサイトに遷移し、各種保険商品の比較・相談・申込手続を行うことができます。また、「KABU&ほけん」経由でご契約いただいた保険料の決済に「KABU&カード」をご利用いただくと、「KABU&カード」の付与率に応じた株引換券が付与されます。 当社は利用者の送客を担い、パートナー企業が保険商品の販売主体として契約・管理業務を実施します。 （中略） (11)　コミュニティ事業 コミュニティ事業は、ロイヤリティ向上を目的とした有料会員サービスであるKABU&プラスおよびKABU&PREMIUMの運営、KABU&スポンサーにおけるスポンサーの募集およびスポンサーとの交流を目的とした企画の運営等を行います。 （中略） また、当社の関連当事者である株式会社ARIGATOBANK（本件前払式支払手段発行者）は、第三者型前払式支払手段である「株引換残高」（本件前払式支払手段）の発行等を行っております。当社は、上記のとおり、「株引換券」をカブアンド種類株式と交換できる仕組みを定期的に提供することで、当社グループのサービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しておりますが、株式会社ARIGATOBANKは、当該交換の過程において、当社の決済パートナーとして株引換券を「株引換残高」へ交換し、当社に対して「株引換残高」の利用に伴う加盟店への精算金として、「株引換残高」相当額の金銭を当社に対して支払います。 （後略）	3【事業の内容】 当社グループは、当社ならびに連結子会社である株式会社KABU&ほけんパートナーズおよび株式会社Asian Bridgeにより構成されており、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税、クレジットカード、リワード、保険、Wi-Fi、コミュニティ、トラベル、オンライン診療、VPP（Virtual Power Plant）等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。また、後記「第２事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループのサービスを利用する際やその他の機会（キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等）に付与される「株引換券」をカブアンド種類株式と交換できる仕組みを定期的に提供することで、当社グループのサービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。なお、当社普通株式が上場した場合には、「株引換券」を利用して市場の当社普通株式と交換できる仕組みを導入することを検討しております。 （中略） (9)　保険事業（サービス名：KABU&ほけん） （中略） 利用者は「KABU&ほけん」を通じてパートナー企業のサイトに遷移し、各種保険商品の比較・相談・申込手続を行うことができます。また、「KABU&ほけん」経由でご契約いただいた保険料の決済に「KABU&カード」をご利用いただくと、「KABU&カード」の付与率に応じた株引換券が付与されます。 さらに、利用者への株引換券の付与を商品内容に組み込み、当該内容について保険会社等が所管当局の認可を取得した保険商品（以下、「認可型保険商品」といいます。）を取り扱います。認可型保険商品については、保険会社等が定める規約に基づき、付与対象となる保険料に所定の付与率を乗じて算出した数の株引換券を当社が利用者に付与します。 また、当該保険料を「KABU&カード」で決済した場合には、上記の認可型保険商品への加入に伴う株引換券の付与に加え、上記の「KABU&カード」の付与率に応じた株引換券が付与されます。 当社は利用者の送客を担い、パートナー企業が保険募集の主体として、認可型保険商品を含む保険商品の契約・管理業務を実施します。 （中略） (11)　コミュニティ事業 コミュニティ事業は、ロイヤルティ向上を目的とした有料会員サービスであるKABU&プラスおよびKABU&PREMIUMの運営、KABU&スポンサーにおけるスポンサーの募集およびスポンサーとの交流を目的とした企画の運営等を行います。 （中略） また、当社の関連当事者である株式会社ARIGATOBANK（本件前払式支払手段発行者）は、第三者型前払式支払手段である「株引換残高」（本件前払式支払手段）の発行等を行っております。当社は、上記のとおり、「株引換券」をカブアンド種類株式と交換できる仕組みを定期的に提供することで、当社グループのサービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しておりますが、株式会社ARIGATOBANKは、当該交換の過程において、当社の決済パートナーとして株引換券を「株引換残高」へ交換し、当社に対して「株引換残高」の利用に伴う加盟店への精算金として、「株引換残高」相当額の金銭を支払います。 （後略）

４【関係会社の状況】（2026年４月27日現在）

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社KABU&ほけんパートナーズ （注）３、４	千葉県船橋市	100,000	生活インフラ関連事業	100	提出会社監査役１名が役員（監査役）を兼任 提出会社執行役員２名が役員を兼任
（連結子会社） 株式会社Asian Bridge （注）３、４	東京都港区	84,000	生活インフラ関連事業	100	提出会社監査役１名が役員（監査役）を兼任 提出会社執行役員２名が役員を兼任

（中略）

３．特定子会社に該当しております。

４．株式会社KABU&ほけんパートナーズは債務超過会社であり、2026年１月末時点で債務超過額は173,693千円であります。また、株式会社Asian Bridgeは債務超過会社であり、2026年１月末時点で債務超過額は20,575千円であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年４月27日現在

従業員数（名）
180（27）

（注）１．従業員数（契約社員を含む。）は就業人員数です。なお、臨時従業員の総数は括弧内に外書で記載しております。

２．最近連結会計年度の前事業年度に比べ従業員数が133名増加しております。主として2025年10月15日に株式会社KABU&ほけんパートナーズの全株式を、同年同月27日に株式会社Asian Bridgeの全株式をそれぞれ取得し両社を連結子会社としたことによるものであります。

４【関係会社の状況】（2026年10月29日現在）

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社KABU&ほけんパートナーズ （注）３、４、５	東京都千代田区	100,000	生活インフラ関連事業	100.00	提出会社監査役１名が役員（監査役）を兼任 提出会社執行役員２名が役員を兼任
（連結子会社） 株式会社Asian Bridge （注）３、５	東京都港区	84,000	生活インフラ関連事業	100.00	提出会社監査役１名が役員（監査役）を兼任 提出会社執行役員２名が役員を兼任

（中略）

３．特定子会社に該当しております。

４．株式会社KABU&ほけんパートナーズは、2026年６月１日付で本店所在地を千葉県船橋市から東京都千代田区に移転しております。

５．株式会社KABU&ほけんパートナーズは債務超過会社であり、2026年１月末時点で債務超過額は173,693千円であります。また、株式会社Asian Bridgeは債務超過会社であり、2026年１月末時点で債務超過額は20,575千円でありましたが、2026年７月末時点では債務超過は解消しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年10月29日現在

従業員数（名）
185（26）

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員の総数は（）の外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年4月27日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
59	39.3	1.3	10,189

（注）従業員数は就業人員数です。なお、臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針および戦略

当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本経済の活性化に寄与することをミッションに掲げています。

当社グループの取組により、株式保有がより多くの国民に広がることで、一部の資本家に資本が偏り、富が偏在している状況を、資本の分散によって滑らかにし、格差の是正に繋げていきたいと考えています。

（中略）

この理念を実現する手段として、当社グループは電気・ガスなど、多くの生活者に関与する生活インフラ関連事業を展開しています。これらのサービス利用者に対し、サービス利用の対価やその他の機会（キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等）を通じて当社株式を保有いただく仕組みを提供することで、顧客兼株主である「インベスタマー」を創出し、インベスタマーとともに価値を共創していくことが当社グループの特徴です。こうした仕組みを通じて、「国民総株主」の早期実現を目指しております。

生活インフラサービスの事業領域には多くの競合他社が存在しますが、サービス利用の対価として株式を取得できる仕組みを一体で提供することが、他社との差別化および競争優位性につながるものと考えております。2025年６月の第１期、同年12月の第２期および2026年６月の第３期のカブアンド種類株式の発行完了を経て、インベスタマーは1,014,293人（注）へと拡大いたしました。このことは、当社グループのミッションが着実に前進していることを示しています。今後も、インベスタマー基盤の拡大を通じて、既存の生活インフラ関連事業の成長および独自サービスの創出を推進し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

（注）インベスタマーの人数は、カブアンド種類株式の株主数（当社を除きます。）です。

(2) 提出会社の状況

2026年10月29日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
67	39.1	1.6	9,613

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針および戦略

当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本経済の活性化に寄与させることをミッションに掲げています。

当社グループの取組により、株式保有がより多くの国民に広がることで、一部の資本家に資本が偏り、富が偏在している状況を、資本の分散によって滑らかにし、格差の是正に繋げていきたいと考えています。

（中略）

当社グループは、ミッションを実現する手段として、電気・ガスなど、多くの生活者に関与する生活インフラ関連事業を展開しています。これらのサービス利用者に対し、サービス利用の対価やその他の機会（キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等）を通じて当社株式を保有いただく仕組みを提供することで、顧客兼株主である「インベスタマー」を創出し、インベスタマーとともに価値を共創していくことが当社グループの特徴です。こうした仕組みを通じて、「国民総株主」の早期実現を目指しております。

生活インフラサービスの事業領域には多くの競合他社が存在しますが、サービス利用の対価として株式を取得できる仕組みを一体で提供することが、他社との差別化および競争優位性につながるものと考えております。2025年６月の第１期、同年12月の第２期および2026年６月の第３期のカブアンド種類株式の発行完了を経て、インベスタマーは1,014,293人（注）へと拡大いたしました。このことは、当社グループのミッションが着実に前進していることを示しています。今後も、インベスタマー基盤の拡大を通じて、既存の生活インフラ関連事業の成長および独自サービスの創出を推進し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

（注）インベスタマーの人数は、2026年６月19日時点のカブアンド種類株式の株主数（当社を除きます。）です。

(3)　優先的に対処すべき事業上および財務上の課題 （前略） ①　当社グループのビジョンについての認知の拡大 当社グループの最大の特徴は、生活インフラ関連事業の利用を通じて利用者が当社株式を取得でき、株主として当社グループの価値創造に主体的に関わるインベスタマーとなれる構造にあります。この仕組みおよび「国民総株主」・「共創資本主義」のビジョンをより多くの方に認知していただくことが、インベスタマーのさらなる拡大につながるものと考えており、積極的な情報発信に努めてまいります。 ②　新規利用者の獲得および既存利用者のエンゲージメント強化 当社グループの持続的な成長のためには、サービスの知名度を向上させ、新規利用者を継続的に獲得することが必要であると認識しております。そのため、積極的な広告宣伝活動およびブランディング施策を通じて、当社グループへの認知と共感の拡大に努めてまいります。また、既存利用者に対しては、サービス利用数の拡大および株式取得の機会を増やすことで、インベスタマーとしてのエンゲージメントを強化し、長期的な利用継続につなげてまいります。 （後略）	(3)　優先的に対処すべき事業上および財務上の課題 （前略） ①　当社グループの仕組みおよびミッションについての認知の拡大 当社グループの最大の特徴は、生活インフラ関連事業の利用を通じて利用者が当社株式を取得でき、株主として当社グループの価値創造に主体的に関わるインベスタマーとなれる構造にあります。この仕組みをより多くの方に認知していただくとともに、その根底にある「国民総株主」およびそれが実現した社会の姿を示す概念である「共創資本主義」への共感を広げることが、インベスタマーのさらなる拡大につながるものと考えており ます。そのため、積極的な情報発信に努めてまいります。 ②　新規利用者の獲得および既存利用者のエンゲージメント強化 当社グループの持続的な成長のためには、サービスの認知度を向上させ、新規利用者を継続的に獲得することが必要であると認識しております。そのため、積極的な広告宣伝活動およびブランディング施策を通じて、当社グループおよびサービスの認知度向上に努めてまいります。また、既存利用者に対しては、サービス利用数の拡大および株式取得の機会を増やすことで、インベスタマーとしてのエンゲージメントを強化し、長期的な利用継続につなげてまいります。 （後略）
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】 (1) サステナビリティに関する考え方 当社グループは「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家の拡大と日本国経済の活性化をミッションに掲げています。事業活動を通じて、誰もが株主として主体的に経済に参加できる機会を創出し、資本の分散、経済格差の是正に寄与することで、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会の実現を目指してまいります。 （後略） (3) リスク管理 当社グループのリスクマネジメントについては、コーポレート部門が内部統制基本方針およびコンプライアンス規程に基づき、リスクマネジメントを統括・推進し、リスクマネジメント体制を整備・運営しております。 (4) 戦略 当社グループが掲げる「国民総株主」は、新しい金融体験を日本社会に根づかせ、日本国経済を活性化させるための壮大な挑戦です。 （後略）	2【サステナビリティに関する考え方及び取組】 (1) サステナビリティに関する考え方 当社グループは「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本経済の活性化に寄与させることをミッションに掲げています。事業活動を通じて、誰もが株主として主体的に経済に参加できる機会を創出し、資本の分散、経済格差の是正に寄与することで、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会の実現を目指してまいります。 （後略） (3) リスク管理 当社グループのリスクマネジメントについては、コーポレート部門が内部統制システムの基本方針およびリスク管理規程に基づき、リスクマネジメントを統括・推進し、リスクマネジメント体制を整備・運営しております。 (4) 戦略 当社グループが掲げる「国民総株主」は、新しい金融体験を日本社会に根づかせ、日本経済を活性化させるための壮大な挑戦です。 （後略）

（訂正前）	（訂正後）
(5) 指標および目標 （前略） なお、これらの指標は当社単体の取組状況を対象としております。グループ全体では制度や運用方針に差異があり、現時点で統一的な指標や目標を設定することは困難なため、本書では単体の実績を開示しています。今後は、連結ベースでの開示の在り方についても検討を進めてまいります。	(5) 指標および目標 （前略） なお、これらの指標は当社単体の取組状況を対象としております。グループ全体では制度や運用方針に差異があり、現時点で統一的な指標や目標を設定することは困難なため、本有価証券届出書では単体の実績を開示しています。今後は、連結ベースでの開示の在り方についても検討を進めてまいります。
2026年4月27日現在 従業員数（名）：59 女性管理職比率（%）：48.4 中途採用比率（%）：91.3	2026年10月29日現在 従業員数（名）：67 女性管理職比率（%）：45.9 中途採用比率（%）：92.9
3【事業等のリスク】 (1) 事業運営に係るリスクについて （前略） ① 生活インフラ関連事業全般に関するリスク イ．パートナー企業との取引に関するリスク（発生可能性：中／発生時期：中期／影響度：中） 当社グループの、コミュニティ事業を除く生活インフラ関連事業は、当社グループがサービスの一次的な提供事業者（以下「パートナー企業」といいます。）のサービスを、利用者へ販売、取次または代理等により提供し、売上または手数料を得るものです。そのため当社グループの利用者へのサービス提供は、パートナー企業からのサービス提供を前提としています。当社グループはパートナー企業との定例会議等を通じコミュニケーションを頻繁に行い十分な連携をはかるとともに、パートナー企業に何らかの経営上または運営上の問題が発生していないかの定期的なモニタリングを行っておりますが、サービス開始後に、契約を締結しているパートナー企業から、何かしらの理由でサービスが提供されなかった場合、利用者へのサービスが提供できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、パートナー企業との取引に係る経済条件について、当社グループにとって不利になるような変更があった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 （中略） ④ 他社の買収等に関するリスク（発生可能性：低／発生時期：中期／影響度：中） （中略） また、買収等を実行した子会社は、今後当社グループの経営成績に大きく貢献するものと見込んでおりますが、市況および事業環境の急変等により、予期せぬ状況変化や当初想定した事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、損失等が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。 （中略） ⑭ 株式の交換に関するリスク（発生可能性：低／発生時期：短期／影響度：大） 当社グループは、利用者等が当社グループのサービスを利用することにより獲得した株引換券をカブアンド種類株式に交換できることを前提にサービスを周知しておりますが、法的規制の変更、交換システムの停止等を含む何らかの理由によりそのような株引	3【事業等のリスク】 (1) 事業運営に係るリスクについて （前略） ① 生活インフラ関連事業全般に関するリスク イ．パートナー企業との取引に関するリスク（発生可能性：中／発生時期：中期／影響度：中） 当社グループの、コミュニティ事業およびVPP事業を除く生活インフラ関連事業は、当社グループがサービスの一次的な提供事業者（以下「パートナー企業」といいます。）のサービスを、利用者へ販売、取次または代理等により提供し、売上または手数料を得るものです。そのため当社グループの利用者へのサービス提供は、パートナー企業からのサービス提供を前提としています。当社グループはパートナー企業との定例会議等を通じコミュニケーションを頻繁に行い十分な連携をはかるとともに、パートナー企業に何らかの経営上または運営上の問題が発生していないかの定期的なモニタリングを行っておりますが、サービス開始後に、契約を締結しているパートナー企業から、何かしらの理由でサービスが提供されなかった場合、利用者へのサービスが提供できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、パートナー企業との取引に係る経済条件について、当社グループにとって不利になるような変更があった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 （中略） ④ 他社の買収等に関するリスク（発生可能性：低／発生時期：中期／影響度：中） （中略） また、買収等により取得した子会社は、今後当社グループの経営成績に大きく貢献するものと見込んでおりますが、市況および事業環境の急変等により、予期せぬ状況変化や当初想定した事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、損失等が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。 （中略）

（訂正前）	（訂正後）
換券のカブアンド種類株式への交換ができなくなった場合（当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情があるときは、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があり、そのような場合に株引換券の付与が一時的に困難となる場合を含みます。）、当社グループに対するサービスの注文が減少することにより、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。	⑭　株式の交換に関するリスク（発生可能性：低／発生時期：短期／影響度：大） 当社グループは、利用者等が当社グループのサービスを利用することにより獲得した株引換券をカブアンド種類株式に交換できることを前提にサービスを周知しておりますが、法的規制の変更、交換システムの停止等を含む何らかの理由によりそのような株引換券のカブアンド種類株式への交換ができなくなった場合（当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情があるときは、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があり、そのような場合に株引換券の付与が一時的に困難となる場合を含みます。）、当社グループに対するサービスの注文が減少することにより、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 ⑮　季節による業績変動リスク（発生可能性：高／発生時期：短期／影響度：小） ふるさと納税市場においては、年末、特に12月に寄付が集中する傾向があるため、当社のふるさと納税サービスにおける売上高および利益は季節によって大きく変動します。また、当社の電気およびガス事業についても、冷暖房需要等に伴う使用量の季節的な変動により、売上高および利益が変動する傾向があります。これらの要因により、各会計期間において売上高が平準化されない可能性があります。寄付が集中する年末の寄付件数や寄付額が想定を下回り、その影響を他の時期で補えない場合や、天候・気候等の影響により電力・ガスの使用量が想定を下回った場合には、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。 ⑯　税務上の繰越欠損金に関するリスク（発生可能性：中／発生時期：中期／影響度：小） 当社グループは、税務上の繰越欠損金を有しております。繰越欠損金には法令上の繰越期限および控除限度額が設けられているため、十分な課税所得を確保できない場合には、その全部または一部を期限内に利用できず、通常の実効税率に基づく法人税等の負担が生じることにより、当社グループの経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。さらに、将来の課税所得の見積りの変更等により繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性が低下した場合には、当該繰延税金資産の全部または一部を取り崩す必要が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 ⑰　新株予約権の行使による株式価値の希薄化リスク（発生可能性：高／発生時期：中期／影響度：小） 当社グループは、当社および連結子会社の役員・従業員に対してストックオプション制度として新株予約権を付与しており、今後も付与する可能性があります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社株式の１株あたりの株式価値および議決権割合が希薄化する可能性があります。 なお、2026年10月29日現在、新株予約権による潜在株式数（退職等の理由により権利を喪失した分は除きます。）は197,691,500株であり、同日現在の発行済株式総数に対する割合は5.0％となっております。 ⑱　広告宣伝活動に関するリスク（発生可能性：低／発生時期：中期／影響度：小）

（訂正前）	（訂正後）
	当社グループは、サービスの認知拡大、新規顧客の獲得および既存顧客の利用拡大を目的として、マスメディアおよびデジタル広告（SNS広告・検索連動型広告等のデジタルマーケティング等）を中心とした広告宣伝活動を実施しております。広告宣伝活動においては、法令等を遵守したうえで、広告クリエイティブや配信対象の継続的な最適化により、広告投資効率の向上に努めておりますが、著しい広告投資効率の低下や広告費用の上昇が生じた場合には、新規顧客の獲得等に影響が生じるとともに、当該費用負担により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。 ⑲　固定資産の減損に関するリスク（発生可能性：中／発生時期：特定時期なし／影響度：小） 当社グループは、のれんおよびソフトウェア等の固定資産を保有しており、また、VPP事業において利用者宅に設置する蓄電池・太陽光パネル等の固定資産を保有する予定であります。当社グループは、これらの固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。同会計基準に基づき、減損の兆候が認められる資産または資産グループについては、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上することとなります。このため、経営環境の著しい変化や当該資産または資産グループの収益性の低下等により、減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 (1) 経営成績等の状況の概要 （前略） ① 財政状態および経営成績の状況 当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本国経済を活性化させることをミッションに掲げています。 最近連結会計年度におきましては、このミッションの実現に向け、生活インフラ関連サービスの拡充とサービス利用者および顧客兼株主であるインベスタマーの創出と拡大に注力いたしました。 （中略） サービス利用者の拡大施策として、株引換券を活用した各種キャンペーンの実施、テレビコマーシャルやデジタルマーケティングの継続的な運用などの広告宣伝施策を展開し、新規顧客の獲得および既存顧客のサービス利用促進を図りました。 インベスタマーの創出と拡大においては、2025年６月のカブアンド種類株式第１期募集および2025年12月のカブアンド種類株式第２期募集による新株式の発行完了により、株主数は823,947人へ拡大いたしました。国内上場企業とも肩を並べる規模の株主数となったことに加え、第１期・第２期それぞれの株主誕生を記念した株主限定グッズの販売を通じて、株主であることを可視化し、コミュニティとしての一体感の醸成を図りまし	4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 (1) 経営成績等の状況の概要 （前略） ① 財政状態および経営成績の状況 当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本経済の活性化に寄与させることをミッションに掲げております。 第２期連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日） 最近連結会計年度におきましては、このミッションの実現に向け、生活インフラ関連サービスの拡充とサービス利用者および顧客兼株主であるインベスタマーの創出と拡大に注力いたしました。 （中略） サービス利用者の拡大施策として、株引換券を活用した各種キャンペーンの実施、テレビコマーシャルやデジタルマーケティングの継続的な運用などの広告宣伝施策を展開し、新規顧客の獲得および既存顧客のサービス利用促進を図りました。 これらの各取組みにより、最近連結会計年度末におけるサービス利用者数は延べ1,036千人（注１）となりました。また、最近連結会計年度における利用金額は106,070,460千円（注２）となりました。最近連結会計年度における１人あたりサービス利用数（注３）は2.3サービス（当中間連結会計期間末においては2.1サービス、前会計年度におい

（訂正前）

た。また、2025年10月には初のリアルイベントである「カブアンド総会」をKアリーナ横浜にて開催し、11,096人の来場者との直接的な交流を通じたコミュニティの強化に取り組みました。さらに2025年11月には、大和コネクト証券株式会社と共同で「オンライン完結型の上場株式入庫スキーム」の構築を発表し、株式上場に向けたシステム・インフラ面での重要な基盤を整備いたしました。

これらの結果、サービス利用者およびインベスタマーは順調に拡大し、当連結会計年度の売上高は8,026,714千円となりました。一方で、サービスの開発・運用に係るシステム費用、新規顧客の獲得および既存顧客のサービス利用促進を目的としたプロモーション費用が増加したことから、営業損失は1,479,338千円、経常損失は1,459,881千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,335,904千円となりました。なお、営業利益に関しては、2026年１月期において、2025年８月、９月および12月ならびに2026年１月の計４回、単月で営業利益が黒字となりました（注）。

（注）単月の実績については監査法人の監査を受けておりません。

なお、当社グループは生活インフラ関連サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

（2026年１月31日現在）

サービス名	利用者数（千人）	利用金額（千円）	売上高（千円）
KABU&でんき	114	14,627,145	663,905
KABU&ガス	69	4,139,499	283,581
KABU&モバイル	99	2,965,342	2,431,423
KABU&ひかり	16	886,045	939,342
KABU&ウォーター	42	1,518,997	438,678
KABU&ふるさと納税	583	12,333,116	715,722
KABU&カード	195	74,115,164	328,113
KABU&プラス	285	1,588,366	1,588,366
KABU&Wi-Fi	5	75,344	224,433
KABU&カブ活	49	―	45,535
KABU&ほけん	―	―	67,425
その他	―	―	299,718
合計	1,462	112,249,021	8,026,248

（注）１．最近連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。
２．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
３．利用者数の合計は、各サービスの利用者数の合計であり、延べ人数です。ふるさと納税については寄付件数を記載しています。
４．売上高の金額は、サービスの利用等に伴い付与する株引換券に相当する金額を控除した後の数値となります。

（訂正後）

ては1.8サービス）、１人あたり利用金額（注４）は237,773円（当中間連結会計期間末においては99,292円、前会計年度においては32,307円）、完全解約率（注５）は1.10％（当中間連結会計期間においては1.38％、当会計期間下期においては0.82％、前会計年度においては2.13％）となりました。

インベスタマーの創出と拡大においては、2025年６月のカブアンド種類株式第１期募集および2025年12月のカブアンド種類株式第２期募集による新株式の発行完了により、インベスタマーは823,947人（注６）へ拡大いたしました。国内上場企業とも肩を並べる規模の株主数となったことに加え、第１期・第２期それぞれの株主誕生を記念した株主限定グッズの販売を通じて、株主であることを可視化し、コミュニティとしての一体感の醸成を図りました。また、2025年10月には初のリアルイベントである「カブアンド総会」をKアリーナ横浜にて開催し、11,096人の来場者との直接的な交流を通じたコミュニティの強化に取り組みました。さらに2025年11月には、大和コネクト証券株式会社と共同で「オンライン完結型の上場株式入庫スキーム」の構築を発表し、株式上場に向けたシステム・インフラ面での重要な基盤を整備いたしました。

これらの結果、最近連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a　財政状態

最近連結会計年度末の資産合計は7,475,357千円となりました。負債合計は4,120,381千円となりました。純資産の合計は3,354,976千円となり、自己資本比率は、44.9％となりました。

b　経営成績

サービス利用者およびインベスタマーは順調に拡大し、最近連結会計年度の売上高は8,026,248千円となりました。一方で、サービスの開発・運用に係るシステム費用、新規顧客の獲得および既存顧客のサービス利用促進を目的としたプロモーション費用が増加したことから、営業損失は1,497,405千円、経常損失は1,477,947千円となりました。さらに、特別損失として減損損失202,187千円等を計上した一方で、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額（益）を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は1,352,230千円となりました。

また、当社単体においても、サービス利用者およびインベスタマーは順調に拡大し、最近連結会計年度の売上高は7,858,158千円となりました。一方で、サービスの開発・運用に係るシステム費用、新規顧客の獲得および既存顧客のサービス利用促進を目的としたプロモーション費用が増加したことから、営業損失は1,375,581千円、経常損失は1,355,006千円となりました。また、特別損失として減損損失202,187千円等を計上した一方で、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額（益）を計上したことから当期純損失は1,239,285千円となりました。

（注）１．利用者数の合計は、各サービスの利用者数を合算した延べ人数であり、同一の利用者が複数のサービスを利用している場合は、サービスごとに重複して集計しております。各サービスの利用者数は、最近連結会計年度末時点の有効契約数を集計しております。なお、「KABU&ふるさと納税」「KABU&カブ

（訂正前）

この結果、最近連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a　財政状態

最近連結会計年度末の資産の合計は7,475,379千円となりました。負債の合計は4,120,381千円となりました。純資産の合計は3,354,997千円となりました。

b　経営成績

最近連結会計年度の売上高は8,026,248千円、営業損失は1,496,258千円、経常損失は1,476,801千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,352,208千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

最近連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,062,375千円となりました。

最近連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

最近連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は1,236,019千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失1,679,303千円、売上債権の増加額1,085,588千円によりキャッシュ・フローが減少した一方、株引換券に係る負債の増加額1,828,626千円、株引換券等に係る引当金の増加額1,232,960千円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

最近連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は2,040,975千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出1,709,882千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

最近連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は1,667,379千円となりました。この主な要因は、前払式支払手段の発行による支出2,509,413千円によりキャッシュ・フローが減少した一方、株式の発行による収入3,500,630千円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

③ 生産、受注および販売の実績

（中略）

b　販売実績

（中略）

（訂正後）

活」「KABU&ほけん」については、季節性等による影響を排除し、より実態に即した顧客基盤の推移とするため、最近連結会計年度末時点から直近１年間の間に１回以上利用した人数を集計しております。サービス別の利用者数は以下のとおりです。

（2026年１月31日現在）

サービス名	利用者数（千人）
KABU&でんき	114
KABU&ガス	69
KABU&モバイル	99
KABU&ひかり	16
KABU&ウォーター	42
KABU&ふるさと納税	165
KABU&カード	182
KABU&プラス	285
KABU&Wi-Fi	5
KABU&カブ活	51
KABU&ほけん	3
合計	1,036

２．利用金額は、各サービスの利用者が支払った金額の合計です。なお、「KABU&カブ活」および「KABU&ほけん」は、利用金額の集計対象に含めておりません。

３．１人あたりサービス利用数は、最近連結会計年度における利用者数の合計を、同期間のユニーク利用者数（複数のサービスを利用している場合も１人として集計）で除して算出しております。

４．１人あたり利用金額は、最近連結会計年度における利用金額の合計金額を、同期間のユニーク利用者数（複数のサービスを利用している場合も１人として集計）で除して算出しております。

５．完全解約率は、前月末時点で有効なストック型サービス契約が存在したユーザーのうち、当月末時点でストック型サービスの契約が無くなったユーザーの割合をいい、最近連結会計年度の月次完全解約率の平均値を算出しています。なお、ここでいうストック型サービスとは、KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーター、KABU&カード、KABU&プラス、KABU&Wi-Fiをいいます。

６．インベスタマーの人数は、カブアンド種類株式の株主数（当社を除きます。）です。

なお、当社グループは生活インフラ関連サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の利用金額及び売上高は以下のとおりです。

（訂正前）

主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

セグメントの名称	最近連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）	
生活インフラ関連事業	売上高（千円）	前年同期比（％）
	1,169,460	―

（注）１．売上高は、サービスの利用等に伴い付与する株引換券に相当する金額を控除した後の数値となります。

２．最近連結会計年度の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	最近連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）	
	金額（千円）	割合（％）
大阪ガス株式会社	1,169,460	14.6

３．当社グループは第２期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第１期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

（訂正後）

（2026年１月31日現在）

サービス名	利用金額（千円）	売上高（千円）
KABU&でんき	14,627,145	663,905
KABU&ガス	4,139,499	283,581
KABU&モバイル	2,965,342	2,431,423
KABU&ひかり	886,045	939,342
KABU&ウォーター	1,518,997	438,678
KABU&ふるさと納税	12,333,116	715,722
KABU&カード	67,936,603	328,113
KABU&プラス	1,588,366	1,588,366
KABU&Wi-Fi	75,344	224,433
KABU&カブ活	―	45,535
KABU&ほけん	―	67,425
その他	―	299,718
合計	106,070,460	8,026,248

（注）１．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

２．売上高の金額は、サービスの利用等に伴い付与する株引換券に相当する金額を控除した後の数値となります。

第３期中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日）

当社グループは、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本経済の活性化に寄与させることをミッションに掲げております。

当中間連結会計期間においては、顧客兼株主である「インベスタマー」の拡大を通じたこのミッションの実現に向け、既存顧客のロイヤルティ向上および利用促進、ならびに新規顧客の獲得に取り組みました。

既存顧客のロイヤルティ向上施策においては、2026年４月に、株引換券の還元率を通常の４倍に引き上げた上位会員プラン「KABU&PREMIUM」の提供を開始いたしました。当該プランの導入により、より早く・より多くの株を手にできる機会を提供し、継続的かつ幅広いサービス利用の促進を図っております。

サービスの拡充においては、2026年５月に、宿泊予約サービス「KABU&トラベル」、海外eSIMサービス「KABU&海外eSIM」およびオンライン診療事業「KABU&メディカル」の提供を開始いたしました。「KABU&メディカル」では、男性・女性AGAのオンライン診療からサービスを開始しております。これらのサービスの拡充により、株主になれる機会をより幅広く拡大いたしました。

さらに、サービス利用者の拡大に向けては、株引換券を活用した各種キャンペーンの実施やデジタルマーケティングの継続的な運用等の広告宣伝施策を通じて、新規顧客の

（訂正前）	（訂正後）
	獲得および既存顧客のサービス利用促進を図りました。これらの各取組みにより、当中間連結会計期間末におけるサービス利用者数は延べ1,074千人（注１）となりました。また、当中間連結会計期間における利用金額は80,735,009千円（注２）、１人あたりサービス利用数（注３）は2.4サービス、１人あたり利用金額（注４）は344,456円、完全解約率（注５）は0.67％となりました。 インベスタマーについては、2026年６月のカブアンド種類株式第３期募集による新株式の発行完了により、前連結会計年度末の823,947人から、2026年６月19日時点で1,014,293人（注６）へと増加いたしました。インベスタマー数は順調に増加を続けており、国内上場企業と肩を並べる規模となっております。 なお、収益性の向上にむけては、広告宣伝費においてはデジタルマーケティングの運用効率化を図りました。また、外注費においては、開発業務の内製化による費用効率化を図るとともに、カスタマーサポート費用も売上拡大に伴い、相対的なコスト負担を低減することができました。 これらの結果、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。 a　財政状態 当中間連結会計期間末の資産合計は9,166,166千円となり、前連結会計年度末に比べ1,690,808千円増加しました。負債合計は3,936,858千円となり、前連結会計年度末に比べ183,522千円減少しました。純資産合計は5,229,307千円となり、前連結会計年度末に比べ1,874,331千円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.9％から12.2ポイント上昇し、57.1％となりました。 b　経営成績 当中間連結会計期間の売上高は5,173,861千円、営業利益は412,172千円、経常利益は399,796千円となり、前連結会計年度における営業損失から営業黒字へと改善いたしました。また、繰延税金資産の取崩し等に伴い、法人税等調整額68,730千円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は316,932千円となりました。 （注）１．利用者数の合計は、各サービスの利用者数を合算した延べ人数であり、同一の利用者が複数のサービスを利用している場合は、サービスごとに重複して集計しております。各サービスの利用者数は、当中間連結会計期間末時点の有効契約数を集計しております。なお、「KABU&ふるさと納税」「KABU&カブ活」「KABU&ほけん」「KABU&トラベル」「KABU&メディカル」については、季節性等による影響を排除し、より実態に即した顧客基盤の推移とするため、当中間連結会計期間末時点から直近１年間の間に１回以上利用した人数を集計しております。サービス別の利用者数は以下のとおりです。

（訂正前）	（訂正後）
	（2026年７月31日現在） サービス名 / 利用者数（千人） KABU&でんき 115 KABU&ガス 69 KABU&モバイル 101 KABU&ひかり 18 KABU&ウォーター 44 KABU&ふるさと納税 118 KABU&カード 214 KABU&プラス・PREMIUM 273 KABU&Wi-Fi 10 KABU&カブ活 95 KABU&ほけん 8 KABU&トラベル 3 KABU&メディカル 1 合計 1,074 ２．利用金額は、各サービスの利用者が支払った金額の合計です。なお、「KABU&カブ活」および「KABU&ほけん」は、利用金額の集計対象に含めておりません。 ３．１人あたりサービス利用数は、当中間連結会計期間末時点から直近１年間における利用者数の合計を、同期間のユニーク利用者数（複数のサービスを利用している場合も１人として集計）で除して算出しております。 ４．１人あたり利用金額は、当中間連結会計期間末時点から直近１年間における利用金額の合計金額を、同期間のユニーク利用者数（複数のサービスを利用している場合も１人として集計）で除して算出しております。 ５．完全解約率は、前月末時点で有効なストック型サービス契約が存在したユーザーのうち、当月末時点でストック型サービスの契約が無くなったユーザーの割合をいい、当中間連結会計期間の月次完全解約率の平均値を算出しております。なお、ここでいうストック型サービスとは、KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーター、KABU&カード、KABU&プラス、KABU&Wi-Fi、KABU&PREMIUMをいいます。 ６．インベスタマーの人数は、カブアンド種類株式の株主数（当社を除きます。）です。 なお、当社グループは生活インフラ関連サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の利用金額及び売上高は以下のとおりです。

（訂正前）

（訂正後）

（2026年７月31日現在）

サービス名	利用金額（千円）	売上高（千円）
KABU&でんき	6,881,868	256,873
KABU&ガス	2,336,290	157,514
KABU&モバイル	1,606,444	1,416,553
KABU&ひかり	561,763	571,052
KABU&ウォーター	940,687	255,837
KABU&ふるさと納税	1,673,934	117,003
KABU&カード	65,391,135	331,257
KABU&プラス・PREMIUM	931,684	861,154
KABU&Wi-Fi	253,524	366,893
KABU&カブ活	―	61,945
KABU&ほけん	―	199,942
KABU&トラベル	120,873	5,227
KABU&メディカル	36,801	15,211
その他	―	557,395
合計	80,735,009	5,173,861

（注）１．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
２．売上高の金額は、サービスの利用等に伴い付与する株引換券に相当する金額を控除した後の数値となります。

② キャッシュ・フローの状況

第２期連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日）

最近連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,062,375千円となりました。

最近連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

最近連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は1,236,019千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失1,680,449千円、売上債権の増加額1,085,588千円によりキャッシュ・フローが減少した一方、株引換券に係る負債の増加額1,828,626千円、株引換券等に係る引当金の増加額1,232,960千円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

最近連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は2,040,975千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1,709,882千円であります。これらの支出により、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっております。

（訂正前）

（訂正後）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
最近連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は1,667,379千円となりました。主な要因は、前払式支払手段の発行による支出2,509,413千円によりキャッシュ・フローが減少した一方、株式の発行による収入3,500,630千円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

第３期中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日）
当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は前連結会計年度末に比べ1,730,489千円増加し、3,792,865千円となりました。
当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は2,967,812千円となりました。主な増加要因は、株引換券に係る負債の増加額1,161,265千円、KABU&プラス・プレミアムの年間プランの提供に伴う前受金の増加等による契約負債の増加額716,013千円、税金等調整前中間純利益391,799千円および減価償却費263,237千円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は470,215千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出460,103千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は767,107千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,557,398千円があった一方で、前払式支払手段の発行による支出1,557,398千円、短期借入金の純減少額725,002千円および長期借入金の返済による支出42,105千円があったことによるものであります。

③ 生産、受注および販売の実績

（中略）

b　販売実績

（中略）

主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第２期連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日）

セグメントの名称	相手先	最近連結会計年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）	
		金額（千円）	割合（%）
生活インフラ関連事業	大阪ガス株式会社	1,169,460	14.6

（訂正前）

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

（前略）

① 財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

a 財政状態の分析

（資産）

最近連結会計年度末の総資産は、7,475,379千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,062,375千円、売掛金及び契約資産1,914,609千円など流動資産が4,286,585千円、ソフトウエア1,823,999千円、のれん567,600千円、繰延税金資産513,476千円など固定資産が3,188,793千円であります。

（中略）

（純資産）

純資産は、3,354,997千円となりました。その主な内訳は、資本金100,000千円、資本剰余金4,607,206千円、利益剰余金△1,352,208千円であります。

（中略）

b 経営成績の分析

（売上高）

（中略）

なお、当社グループはサービスを自ら提供する事業（モバイル事業・インターネット回線事業・Wi-Fiルーター事業）については、利用者から支払われる利用代金等を売上として、小売・販売契約の代理締結・請求等の取次業務等を営む事業（電気事業・ガス事業・ウォーターサーバー事業・ふるさと納税事業・保険事業・クレジットカード事業）については、パートナー企業から支払われる手数料等を売上として計上しております。

リワード事業においては、利用者がリワード事業のサービス利用等に応じて広告関連収益を売上として計上しております。

（中略）

（訂正後）

第３期中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日）

セグメントの名称	相手先	当中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日）	
		金額（千円）	割合（%）
生活インフラ関連事業	株式会社ジェーシービー	700,774	13.5
生活インフラ関連事業	大阪ガス株式会社	624,412	12.1

（注）１．第２期連結会計年度及び第３期中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

２．当社グループは第２期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第１期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

（前略）

① 財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

第２期連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日）

a 財政状態の分析

（資産）

最近連結会計年度末の総資産は、7,475,357千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,062,375千円、売掛金及び契約資産1,914,609千円など流動資産が4,286,585千円、ソフトウエア1,823,999千円、のれん525,730千円、繰延税金資産491,675千円など固定資産が3,188,772千円であります。

（中略）

（純資産）

純資産は、3,354,976千円となりました。その主な内訳は、資本金100,000千円、資本剰余金4,607,206千円、利益剰余金△1,352,230千円であります。

（中略）

b 経営成績の分析

（売上高）

（中略）

なお、当社グループはサービスを自ら提供する事業（モバイル事業・インターネット回線事業・Wi-Fiルーター事業）については、利用者から支払われる利用代金等を売上として、小売・販売契約の代理締結・請求等の取次業務等を営む事業（電気事業・ガス事業・ウォーターサーバー事業・ふるさと納税事業・保険事業・クレジットカード事業）については、パートナー企業から支払われる手数料等を売上として計上しております。

リワード事業においては、利用者のサービス利用等に応じて発生する広告関連収益を、当社が売上として計上しております。

（訂正前）	（訂正後）
（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費につきましては、6,635,401千円となりました。 主な内訳は、システム開発およびカスタマーサポートの外部委託に伴う外注費1,622,391千円、新規登録や新規サービス申込みを促進するための株引換券を活用したキャンペーン実施に伴う株引換券に係る引当金繰入額1,028,721千円、各種決済処理に伴う代金回収手数料761,569千円ならびにTVCMおよびデジタルマーケティングに係る広告宣伝費718,209千円であります。 以上の結果、営業損失は1,496,258千円となりました。 （中略） （法人税等） 法人税等の合計につきましては、法人税等調整額等により、△327,094千円となりました。 （中略） ② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報 （中略） b　資本の財源および資金の流動性に係る情報 当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、システム開発投資等によるものであります。 運転資金および投資資金につきましては、主に代表者からの出資および営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を活用することを基本とし、金融機関からの借入等、最適な資金調達を選択しております。 ③ 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定 （中略） 当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計上の見積りは、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 （重要な会計上の見積り）」に記載しております。	（中略） （販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費につきましては、6,636,547千円となりました。 主な内訳は、システム開発およびカスタマーサポートの外部委託に伴う外注費1,622,391千円、新規登録や新規サービス申込みを促進するための株引換券を活用したキャンペーン実施に伴う株引換券等に係る引当金繰入額1,028,721千円、各種決済処理に伴う代金回収手数料761,569千円ならびにTVCMおよびデジタルマーケティングに係る広告宣伝費718,209千円であります。 以上の結果、営業損失は1,497,405千円となりました。 （中略） （法人税等） 法人税等の合計につきましては、法人税等調整額等により、△328,219千円となりました。 （中略） 第３期中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日） a　財政状態の分析 （資産） 当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,690,808千円増加し、9,166,166千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,730,489千円、ソフトウエアが214,811千円増加したことであります。 （負債） 負債は、前連結会計年度末に比べ183,522千円減少し、3,936,858千円となりました。主な内訳は、契約負債が716,013千円増加した一方で、短期借入金が725,002千円、株引換券等に係る引当金が222,809千円減少したことによるものであります。 （純資産） 純資産は、前連結会計年度末に比べ1,874,331千円増加し、5,229,307千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益316,932千円の計上により利益剰余金が増加したこと、並びに資本金及び資本剰余金がそれぞれ778,699千円増加したことによるものであります。 これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は57.1％となりました。 当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としており、両者について定期的にモニタリングを行いその状況を確認しております。 b　経営成績の分析 （売上高） 当中間連結会計期間の売上高につきましては、5,173,861千円となりました。2024年11月のサービス開始以降、生活インフラ関連サービスのラインナップを順次拡充しております。当中間連結会計期間においては、４月に上位会員プラン「KABU&PREMIUM」、５月に宿泊予約サービス「KABU&トラベル」およびオンライン診

(訂正前)	(訂正後)
	療事業「KABU&メディカル」、６月に「KABU&スポンサー」の提供を開始いたしました。これらのサービスの拡充に加え、株引換券を活用したキャンペーン、デジタルマーケティングなどのプロモーション活動を通じて、利用者数の拡大およびサービスの利用促進を図ってまいりました。なお、当社グループはサービスを自ら提供する事業（モバイル事業・インターネット回線事業・Wi-Fiルーター事業）については、利用者から支払われる利用代金等を売上として、小売・販売契約の代理締結・請求等の取次業務等を営む事業（電気事業・ガス事業・ウォーターサーバー事業・ふるさと納税事業・保険事業・クレジットカード事業・トラベル事業・オンライン診療事業）については、パートナー企業から支払われる手数料等を収益として計上しております。また、プラス・プレミアムプランおよびスポンサープランについては、契約期間に応じて会員費等を売上高として計上しております。連結子会社が行うシステム開発、保守・運用および技術提供等については、契約内容に応じて、履行義務の充足に伴い売上高を計上しております。 （売上原価） 売上原価につきましては2,009,488千円となりました。主な内訳は、モバイル事業における帯域購入等876,109千円、インターネット回線事業における回線利用に係る費用495,586千円およびWi-Fiルーター事業338,473千円によるものであります。 （販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費につきましては、2,752,201千円となりました。主な内訳は、システム開発およびカスタマーサポート業務等に係る外注費528,502千円、給料及び手当487,264千円、代金回収手数料364,968千円、システム利用料340,301千円、減価償却費261,172千円、新規顧客の獲得およびサービスの利用促進を目的としたキャンペーン等に伴う株引換券等に係る引当金繰入額109,560千円、ならびに貸倒引当金繰入額102,425千円であります。 以上の結果、営業利益は412,172千円となりました。 （営業外損益） 営業外収益につきましては、受取利息、キャッシュバック収入および補助金収入等により7,620千円となりました。 営業外費用につきましては、支払利息等により19,996千円となりました。 （特別損益） 特別損失として株式会社KABU&ほけんパートナーズの本社移転に伴う固定資産除却損7,996千円を計上しました。 （法人税等） 法人税等の合計につきましては、法人税等調整額等により、74,866千円となりました。 なお、当社グループは生活インフラ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（訂正前）	（訂正後）
	② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報 （中略） b　資本の財源および資金の流動性に係る情報 当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、VPP事業における太陽光発電設備および蓄電池の取得・設置にかかる設備投資であり、この他、システム開発投資等によるものであります。 運転資金および投資資金につきましては、主に代表者からの出資および営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を活用することを基本とし、金融機関からの借入等、最適な資金調達を選択しております。 ③ 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定 （中略） 当社グループの連結財務諸表および当社の財務諸表で採用する重要な会計上の見積りは、「第５　経理の状況」における「１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（重要な会計上の見積り）」、「１．中間連結財務諸表等　（１）中間連結財務諸表　注記事項　（追加情報）」および「２．中間財務諸表等　（１）中間財務諸表　注記事項　（追加情報）」に記載のとおりであります。
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等 （前略） これらの指標については、前記「(1)　経営成績等の状況の概要　①　財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、サービスごとに分析を行っており、様々な認知獲得のための施策の結果、利用者数および売上高は堅調に推移いたしました。一方で、前記「(2)　経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容　①　財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容　b　経営成績の分析」に記載のとおり、外注費、株引換券等に係る引当金、代金回収手数料、広告宣伝費等の影響で、営業損失となりました。 2027年１月期においても、引き続き、「国民総株主」を早期に達成する観点から、利用者数を重要な指標と捉えております。これに関連して、2026年６月19日時点における当社のサービスの会員数は約290万人となりました。また、将来にわたって利用者へ株式で還元する仕組みを継続できるよう、また持続可能な経営を行うことを目指す観点から、売上高および営業利益を重視しております。営業利益に関しては、2027年１月期において、2026年２月に単月で約２億円の営業利益（注）を達成しました。 （注）監査法人の監査を受けておりません。	(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等 （前略） これらの指標については、前記「(1)　経営成績等の状況の概要 ① 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、サービスごとに分析を行っており、上位会員プラン「KABU&PREMIUM」の導入や新規サービスの拡充、各種プロモーション施策等の結果、当中間連結会計期間末における延べサービス利用者数は1,074千人、利用金額は80,735,009千円、売上高は5,173,861千円となり、順調に拡大いたしました。また、前記「(2)　経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ① 財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容 b 経営成績の分析」に記載のとおり、最近連結会計年度においては、外注費、株引換券等に係る引当金繰入額、代金回収手数料および広告宣伝費等の影響により営業損失となりました。一方、当中間連結会計期間は、売上高の拡大および費用効率化により営業利益412,172千円を計上しました。 2027年１月期においても、引き続き、「国民総株主」を早期に達成する観点から、利用者数を重要な指標と捉えております。これに関連して、2026年６月19日時点における当社のサービスの会員数は約290万人となりました。また、将来にわたって利用者へ株式で還元する仕組みを継続できるよう、また持続可能な経営を行うことを目指す観点から、売上高および営業利益を重視しております。営業利益に関しては、2027年１月期において、2026年２月に単月で約２億円の営業利益（注）を達成しました。 （注）監査法人の監査を受けておりません。

５【重要な契約等】
(3) 金銭消費貸借契約等

（前略）

また、当社は、2026年１月15日開催の取締役会において、ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社との間で借入金額７億円（固定金利、弁済期日2026年７月27日、弁済期日一括返済、無担保・無保証）の金銭消費貸借契約を締結することを決議し、2026年２月２日付で契約を締結、同日付で借入れを実施しました。

６【研究開発活動】

当社の子会社である株式会社Asian Bridgeは、自社サービスの拡充のための開発に資する研究開発を進めております。最近連結会計年度における研究開発費の総額は、12,703千円であり、各開発プロジェクトにアサインされた人件費によるものであります。

第３【設備の状況】
１【設備投資等の概要】

最近連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,171,014千円であり、主に自社利用のソフトウエア開発に伴う取得2,166,744千円（ソフトウエア仮勘定を含みます。）であります。また、最近連結会計年度において減損損失202,187千円を計上しております。減損損失の内容については、「第５経理の状況　１連結財務諸表等　（１）　連結財務諸表　注記事項（連結損益計算書関係）※４　減損損失」に記載のとおりであります。なお、当社グループの事業セグメントは、生活インフラ関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）重要な設備の除却、売却はありません。

５【重要な契約等】
(3) 金銭消費貸借契約等

（前略）

また、当社は、2026年１月15日開催の取締役会において、ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社との間で借入金額７億円（固定金利、弁済期日2026年７月27日、弁済期日一括返済、無担保・無保証）の金銭消費貸借契約を締結することを決議し、2026年２月２日付で契約を締結、同日付で借入れを実施しました。

なお、株式会社みずほ銀行およびＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社との金銭消費貸借契約に基づく各７億円の借入金については、それぞれ2026年７月31日付および同月27日付で全額返済しております。一方、株式会社みずほ銀行との限度額30億円の当座貸越契約については、自動更新条項に基づき契約期間が延長されており、本有価証券届出書提出日現在も継続しております。

６【研究開発活動】

第２期連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日）

当社の子会社である株式会社Asian Bridgeは、自社サービスの拡充のための開発に資する研究開発を進めております。最近連結会計年度における研究開発費の総額は、12,703千円であり、各開発プロジェクトにアサインされた人件費によるものであります。

第３期中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日）

当社の子会社である株式会社Asian Bridgeは、自社サービスの拡充のための開発に資する研究開発を進めております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、20,915千円であり、各開発プロジェクトにアサインされた人件費によるものであります。

第３【設備の状況】
１【設備投資等の概要】

第２期連結会計年度（自　2025年２月１日　至　2026年１月31日）

最近連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,171,014千円であり、主に自社利用のソフトウエア開発に伴う取得2,166,744千円（ソフトウエア仮勘定を含みます。）であります。また、最近連結会計年度において減損損失202,187千円を計上しております。減損損失の内容については、「第５経理の状況　１連結財務諸表等　（１）　連結財務諸表　注記事項（連結損益計算書関係）※４　減損損失」に記載のとおりであります。なお、当社グループの事業セグメントは、生活インフラ関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）重要な設備の除却、売却はありません。

第３期中間連結会計期間（自　2026年２月１日　至　2026年７月31日）

当中間連結会計期間に実施した設備投資の総額は387,195千円であり、主に自社利用のソフトウエア開発に伴う取得380,306千円（ソフトウエア仮勘定を含みます。）であります。なお、当社グループの事業セグメントは、生活インフラ関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）重要な設備の除却、売却はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年1月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
		ソフトウエア	ソフトウエア仮勘定	その他	合計	
本社（東京都港区）	本社設備等	1,792,783	151,661	21,854	1,966,299	58

（中略）

３．本社の建物は賃借物件であり、最近連結会計年度における賃借料は97,317千円であります。

（後略）

(2) 国内子会社

2026年1月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
			ソフトウエア	ソフトウエア仮勘定	その他	合計	
株式会社KABU&ほけんパートナーズ	本社（千葉県船橋市）	本社設備等	40,244	28,937	30,615	99,797	35
株式会社Asian Bridge	本社（東京都港区）	本社設備等	5,270	―	16,957	22,227	79（25）

（中略）

３．株式会社KABU&ほけんパートナーズの本社の建物は賃借物件であり、最近連結会計年度における賃借料は3,471千円であります。

４．株式会社Asian Bridgeの本社の建物は賃借物件であり、最近連結会計年度における賃借料は1,600千円であります。

（後略）

３【設備の新設、除却等の計画】（2026年4月27日現在）

該当事項はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年7月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
		ソフトウエア	ソフトウエア仮勘定	その他	合計	
本社（東京都港区）	本社設備等	2,009,295	101,094	25,458	2,135,848	62

（中略）

３．本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は101,546千円であります。

（後略）

(2) 国内子会社

2026年7月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
			ソフトウエア	ソフトウエア仮勘定	その他	合計	
株式会社KABU&ほけんパートナーズ	本社（東京都千代田区）	本社設備等	63,598	―	322	63,921	36
株式会社Asian Bridge	本社（東京都港区）	本社設備等	2,678	―	14,443	17,122	84（26）

（中略）

３．株式会社KABU&ほけんパートナーズの本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は16,890千円であります。

４．株式会社Asian Bridgeの本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は5,975千円であります。

（後略）

３【設備の新設、除却等の計画】（2026年10月29日現在）

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】
１【株式等の状況】
(2)【新株予約権等の状況】
①【ストックオプション制度の内容】
会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(1) 株式会社カブ＆ピース第１回新株予約権

決議年月日	2025年４月24日（臨時株主総会） 2025年４月25日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役　　2 当社監査役　　1 当社従業員　　45
新株予約権の数（個）	152,257,000　（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　152,257,000　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	３　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2027年４月26日 至　2040年４月25日（ただし、2040年４月25日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　３ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日（2026年１月31日）時点における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年３月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。
（注）１．本新株予約権の目的である株式の種類および総数は、普通株式152,257,000株とする（本新株予約権１個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は１株とする。）。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
（中略）
４．新株予約権の行使の条件
（中略）
④　本新株予約権者は、当該本新株予約権者に次のいずれかに該当する事由が生じた

第４【提出会社の状況】
１【株式等の状況】
(2)【新株予約権等の状況】
①【ストックオプション制度の内容】
会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(1) 株式会社カブ＆ピース第１回新株予約権

決議年月日	2025年４月24日（臨時株主総会） 2025年４月25日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役　　2 当社監査役　　1 当社従業員　　45[43]（注）７
新株予約権の数（個）	152,257,000[145,431,000]（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　152,257,000[145,431,000]（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	３　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2027年４月26日 至　2040年４月25日（ただし、2040年４月25日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　３ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日（2026年１月31日）時点における内容を記載しております。最近事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年９月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を［　］内に記載しており、その他の事項については最近事業年度の末日における内容から変更はありません。
（注）１．本新株予約権の目的である株式の種類および総数は、普通株式152,257,000[145,431,000]株とする（本新株予約権１個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は１株とする。）。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
（中略）

（訂正前）	（訂正後）
場合には、本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会が別段の取扱いを定めた場合にはこの限りではない （中略） 6．① 当社が消滅会社となる合併契約の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約の議案、もしくは当社が完全子会社となる株式交換契約の議案もしくは株式移転計画の議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。 （中略） ③ 当社は、当社取締役会の決議で別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部または一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。	4．新株予約権の行使の条件 （中略） ④ 本新株予約権者は、当該本新株予約権者に次のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会が別段の取扱いを定めた場合にはこの限りではない。 （中略） 6．① 当社が消滅会社となる合併契約の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約の議案、もしくは当社が完全子会社となる株式交換契約の議案もしくは株式移転計画の議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。 （中略） ③ 当社は、当社取締役会の決議で別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部または一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。 7．付与対象者の退職等による権利の喪失により、本有価証券届出書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役２名、当社監査役１名、当社従業員43名となっております。

（訂正前）

(2) 株式会社カブ＆ピース第２回新株予約権

決議年月日	2025年10月27日（臨時株主総会） 2025年10月28日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社監査役　　1 当社従業員　　12 連結子会社取締役　　3 連結子会社従業員　　79（注）７
新株予約権の数（個）	46,312,000　（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　46,312,000　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	６　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2027年10月29日 至　2040年10月28日（ただし、2040年10月28日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　６ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日（2026年１月31日）時点における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年３月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）１．本新株予約権の目的である株式の種類および総数は、普通株式46,312,000株とする（本新株予約権１個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は１株とする。）。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（中略）

７．臨時従業員２名を含む。

（訂正後）

(2) 株式会社カブ＆ピース第２回新株予約権

決議年月日	2025年10月27日（臨時株主総会） 2025年10月28日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社監査役　　1 当社従業員　　12 連結子会社取締役　　3 連結子会社従業員　　79[73]（注）７、８
新株予約権の数（個）	46,312,000[44,995,000]（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　46,312,000[44,995,000]（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	６　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2027年10月29日 至　2040年10月28日（ただし、2040年10月28日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　６ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日（2026年１月31日）時点における内容を記載しております。最近事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年９月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を［　］内に記載しており、その他の事項については最近事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）１．本新株予約権の目的である株式の種類および総数は、普通株式46,312,000[44,995,000]株とする（本新株予約権１個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は１株とする。）。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（中略）

７．臨時従業員２名を含む。

８．付与対象者の退職等による権利の喪失により、本有価証券届出書提出日現在の「付与

（3）株式会社カブ＆ピース第３回新株予約権

決議年月日	2026年４月27日（定時株主総会） 2026年４月27日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社監査役　　1 当社従業員　　8 連結子会社従業員　　10
新株予約権の数（個）	4,279,500　（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　4,279,500　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	８　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2028年４月28日 至　2041年４月27日（ただし、2041年４月27日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　８ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日時点において本新株予約権は発行されておりませんので、本有価証券届出書提出日現在における内容を記載しております。

（中略）

６．①　当社が消滅会社となる合併契約の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約の議案、もしくは当社が完全子会社となる株式交換契約の議案もしくは株式移転計画の議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。

（中略）

③　当社は、当社取締役会の決議で別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部または一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。

対象者の区分及び人数」は、当社監査役１名、当社従業員12名、連結子会社取締役３名、連結子会社従業員73名となっております。

（3）株式会社カブ＆ピース第３回新株予約権

決議年月日	2026年４月27日（定時株主総会） 2026年４月27日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社監査役　　1 当社従業員　　8 連結子会社従業員　　10
新株予約権の数（個）	4,279,500　（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　4,279,500　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	８　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2028年４月28日 至　2041年４月27日（ただし、2041年４月27日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　８ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日時点（2026年１月31日）において本新株予約権は発行されておりませんので、提出日の前月末（2026年９月30日）における内容を記載しております。

（中略）

６．①　当社が消滅会社となる合併契約の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約の議案、もしくは当社が完全子会社となる株式交換契約の議案もしくは株式移転計画の議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。

（中略）

③　当社は、当社取締役会の決議で別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部または一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。

（訂正前）	（訂正後）
	（4）株式会社カブ＆ピース第４回新株予約権

決議年月日	2026年10月29日（臨時株主総会） 2026年10月29日（取締役会）
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員　　12 連結子会社従業員　　２
新株予約権の数（個）	2,986,000　（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式　2,986,000　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	８　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2028年10月30日 至　2041年10月29日（ただし、2041年10月29日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格　　８ 資本組入額　　（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）６

※最近事業年度の末日時点において本新株予約権は発行されておりませんので、本有価証券届出書提出日現在における内容を記載しております。

（注）１．本新株予約権の目的である株式の種類および総数は、普通株式2,986,000株とする（本新株予約権１個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は１株とする。）。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で、付与株式数の調整を行うことができるものとする。

２．①　当社が、本新株予約権の割当日後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

（訂正前）	（訂正後）
	② 当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行および自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。 $$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行・処分株式数 \times 1株当たりの払込金額}{時価}}{既発行株式数 + 新規発行・処分株式数}$$ なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。 ③ 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。 ３．本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。 ４．新株予約権の行使の条件 ① 本新株予約権は、当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されるまでは行使することができない。 ② 本新株予約権を保有する者（以下「本新株予約権者」といいます。）は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社または子会社の取締役もしくは監査役等の役員または使用人のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合で、当社取締役会において特別に認められたときはこの限りではない。 ③ 本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。 ④ 本新株予約権者は、当該本新株予約権者に次のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会が別段の取扱いを定めた場合にはこの限りではない。 (a) 禁錮刑以上の刑に処せられた場合 (b) 当社と競合する業務を営む会社を直接もしくは間接に設立し、または当該会社の取締役等の役員もしくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（ただし、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。） (c) 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合 (d) 当社の就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合 (e) 差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てを受け、または公租公課の滞納処分を受けた場合 (f) 支払停止もしくは支払不能となり、または振出しもしくは引き受けた手形もしくは小切手が不渡りになった場合 (g) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合または自らこれを申し立てた場合 (h) 後見開始、保佐開始または補助開始の審判を受けた場合

（訂正前）	（訂正後）
	⑤　各本新株予約権の一部行使はできない。 ⑥　本新株予約権者の本新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（１月１日から12月31日まで）の合計額は、2,400万円（または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額）を超えてはならない。 ５．当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」と総称します。）をする場合、当社は、本新株予約権者に対し、組織再編行為の効力発生日に、それぞれの場合に応じて会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。 ①　交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。 ②　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数またはその算定方法 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。 ④　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。 ⑤　新株予約権を行使することができる期間 行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、行使期間の満了日までとする。 ⑥　新株予約権の行使の条件 （注）４に準じて決定する。 ⑦　新株予約権の取得事由および取得条件 （注）６に準じて決定する。 ⑧　新株予約権の処分禁止 本新株予約権者は、再編対象会社の新株予約権を第三者に譲渡することはできず、また、いかなる理由であれ、担保権の対象とすることはできない。 ⑨　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）３に準じて決定する。 ⑩　その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。 ６．①　当社が消滅会社となる合併契約の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約の議案、もしくは当社が完全子会社となる株式交換契約の議案もしくは株式移転計画の議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得

（訂正前）

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（円）	資本金残高（円）	資本準備金増減額（円）	資本準備金残高（円）
（表中略）						
2025年１月31日（注）３	―	普通株式 3,000,000,000	△1,400,000,000	100,000,000	1,400,000,000	2,900,000,000
（表後略）						

（中略）

３．財務体質の強化を目的として、2025年１月30日開催の当社臨時株主総会の決議により、資本金の額を1,400,000,000円減少（減資割合93.3%）し、その減少する資本金の額の全額を資本準備金へ振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としております。

（後略）

（訂正後）

する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。

② 当社は、本新株予約権者が（注）４に基づき権利行使の条件を欠くこととなった場合または本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。

③ 当社は、当社取締役会の決議で別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部または一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（円）	資本金残高（円）	資本準備金増減額（円）	資本準備金残高（円）
（表中略）						
2025年１月31日（注）３	―	普通株式 3,000,000,000	△1,400,000,000	100,000,000	1,400,000,000	2,900,000,000
（表後略）						

（中略）

３．税負担の軽減を図ることを目的として、2025年１月30日開催の当社臨時株主総会の決議により、資本金の額を1,400,000,000円減少（減資割合93.3%）し、その減少する資本金の額の全額を資本準備金へ振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としております。

（後略）

(4)【所有者別状況】
①普通株式

2026年4月27日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	2	―	―	1	3	―
所有株式数（株）	―	―	―	1,066,666,667	―	―	2,100,000,000	3,166,666,667	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	33.7	―	―	66.3	100.0	―

②カブアンド種類株式

2026年9月9日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	―	―	―	1,014,058	1,014,058	―
所有株式数（株）	―	―	―	―	―	―	822,523,059	822,523,059	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	―	―	―	100.0	100.0	―

（注）「個人その他」に記載の所有株式数822,523,059株のうち、105,989株は自己株式です。

(4)【所有者別状況】
①普通株式

2026年10月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	2	―	―	1	3	―
所有株式数（株）	―	―	―	1,066,666,667	―	―	2,100,000,000	3,166,666,667	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	33.7	―	―	66.3	100.0	―

②カブアンド種類株式

2026年10月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	―	―	―	1,013,886	1,013,886	―
所有株式数（株）	―	―	―	―	―	―	822,523,059	822,523,059	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	―	―	―	100.0	100.0	―

（注）「個人その他」に記載の所有株式数822,523,059株のうち、135,874株は自己株式です。

(5)【大株主の状況】
所有株式数別

2026年6月19日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有割合（%）
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	2,100,000,000	52.64
株式会社前澤ファンド	東京都港区麻布台一丁目３番１号	626,666,666	15.71
株式会社グーニーズ	東京都港区麻布台一丁目３番１号	440,000,001	11.03
赤澤 光章	岡山県倉敷市	350,185	0.01
関 誠	千葉県松戸市	249,469	0.01
松井 眞紀	東京都港区	236,935	0.01
飯塚 邦晴	静岡県静岡市葵区	225,328	0.01
熊倉 勝也	栃木県佐野市	214,475	0.01
田中 修治	東京都世田谷区	194,346	0.00
坂本 圭昌	福岡県北九州市八幡西区	188,977	0.00
計	―	3,168,326,382	79.42

（中略）

(5)【大株主の状況】
所有株式数別

2026年10月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有割合（%）
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	2,100,000,000	52.64
株式会社前澤ファンド	東京都港区麻布台一丁目３番１号	626,666,666	15.71
株式会社グーニーズ	東京都港区麻布台一丁目３番１号	440,000,001	11.03
赤澤 光章	岡山県倉敷市	350,185	0.01
関 誠	千葉県松戸市	249,469	0.01
松井 眞紀	東京都港区	236,935	0.01
飯塚 邦晴	静岡県静岡市葵区	225,328	0.01
熊倉 勝也	栃木県佐野市	214,475	0.01
田中 修治	東京都世田谷区	194,346	0.00
坂本 圭昌	福岡県北九州市八幡西区	188,977	0.00
計	―	3,168,326,382	79.43

（中略）

所有議決権数別

2026年4月27日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	2,100,000,000	66.32
株式会社前澤ファンド	東京都港区麻布台一丁目３番１号	626,666,666	19.79
株式会社グーニーズ	東京都港区麻布台一丁目３番１号	440,000,001	13.89
計	―	3,166,666,667	100.00

（後略）

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年6月19日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	カブアンド種類株式 822,523,059	―	「(1)　株式の総数等　②発行済株式」に記載のとおりであります。
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,166,666,667	3,166,666,667	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,989,189,726	―	―
総株主の議決権	―	3,166,666,667	―

所有議決権数別

2026年10月29日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	2,100,000,000	66.32
株式会社前澤ファンド	東京都港区麻布台一丁目３番１号	626,666,666	19.79
株式会社グーニーズ	東京都港区麻布台一丁目３番１号	440,000,001	13.89
計	―	3,166,666,667	100.00

（後略）

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年10月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	カブアンド種類株式 822,523,059	―	「(1)　株式の総数等　②発行済株式」に記載のとおりであります。
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,166,666,667	3,166,666,667	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,989,189,726	―	―
総株主の議決権	―	3,166,666,667	―

②【自己株式等】

2026年９月９日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社カブ＆ピース	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号	カブアンド種類株式 105,989	―	カブアンド種類株式 105,989	カブアンド種類株式 0.00
計	―	105,989	―	105,989	0.00

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第１号及び第13号に該当するカブアンド種類株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（2026年４月27日）での決議状況（取得期間2026年４月27日～2026年４月27日）	66,668	―
最近事業年度前における取得自己株式	―	―
最近事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）	―	―
最近期間における取得自己株式	66,668	―
提出日現在の未行使割合（％）	―	―

②【自己株式等】

2026年10月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社カブ＆ピース	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号	カブアンド種類株式 135,874	―	カブアンド種類株式 135,874	カブアンド種類株式 0.00
計	―	135,874	―	135,874	0.00

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第１号、第３号及び第13号に該当するカブアンド種類株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（2026年４月27日）での決議状況（取得期間2026年４月27日～2026年４月27日）	66,668	―
株主総会（2026年10月29日）での決議状況（取得期間2026年10月29日～2026年10月29日）	1,211	5,967
最近事業年度前における取得自己株式	―	―
最近事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）	―	―
最近期間における取得自己株式	67,879	5,967
提出日現在の未行使割合（％）	―	―

（注）当社は、2026年10月29日開催の臨時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得を決定いたしました。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2026年９月９日）での決議状況（取得期間2026年９月９日～2026年９月９日）	1,238	4,635
取締役会（2026年９月９日）での決議状況（取得期間2026年９月９日～2026年９月９日）	38,083	―
最近事業年度前における取得自己株式	―	―
最近事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
最近期間における取得自己株式	39,321	4,635
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（中略）

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (―)	―	―	―	―
保有自己株式数	―	―	カブアンド種類株式 105,989	―

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2026年９月９日）での決議状況（取得期間2026年９月９日～2026年９月９日）	1,238	4,635
取締役会（2026年９月９日）での決議状況（取得期間2026年９月９日～2026年９月９日）	38,083	―
取締役会（2026年10月29日）での決議状況（取得期間2026年10月29日～2026年10月29日）	28,674	―
最近事業年度前における取得自己株式	―	―
最近事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
最近期間における取得自己株式	67,995	4,635
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（中略）

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (―)	―	―	―	―
保有自己株式数	―	―	カブアンド種類株式 135,874	―

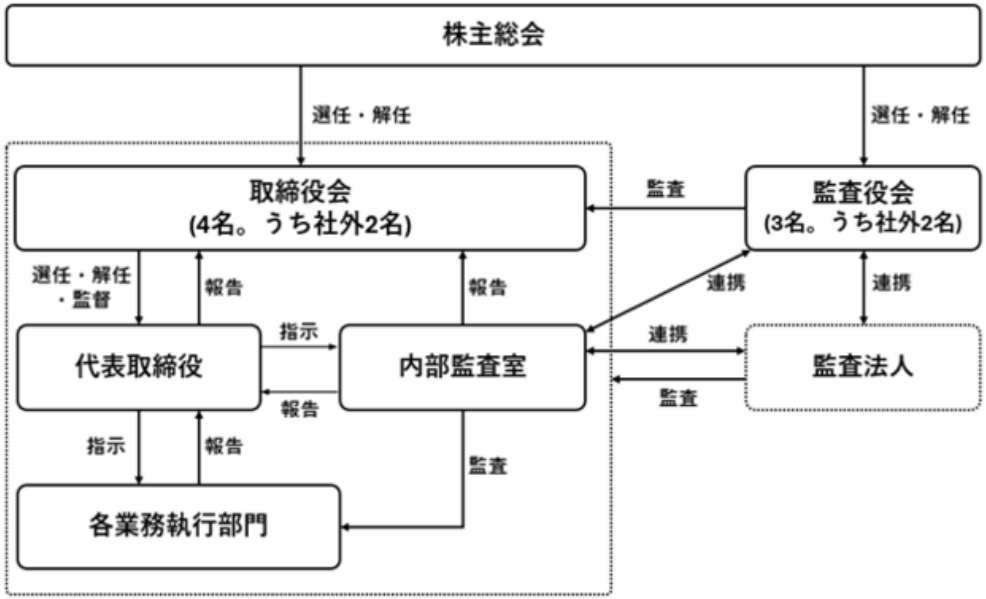
４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

（中略）

（当社のコーポレート・ガバナンスの体制）



（中略）

⑨　取締役会の活動状況

（中略）

取締役会の議長は、代表取締役社長　前澤友作が務めており、その他の構成員は、取締役　常井康寛、社外取締役　小野光治および社外取締役　佐藤明夫であります。最近事業年度において、当社は取締役会を計26回（書面決議12回を含みます。）開催しており、各構成員の出席状況は以下のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	前澤 友作	26回	26回
取締役	常井 康寛	26回	26回
社外取締役	小野 光治	26回	26回
社外取締役	佐藤 明夫	２回	２回

（注）2025年２月から2026年１月までに開催された取締役会は26回であり、社外取締役　佐藤明夫の就任以降開催された取締役会は２回となっております。

最近事業年度における具体的な検討内容は、株主総会に関する事項、計算書類、開示書類に

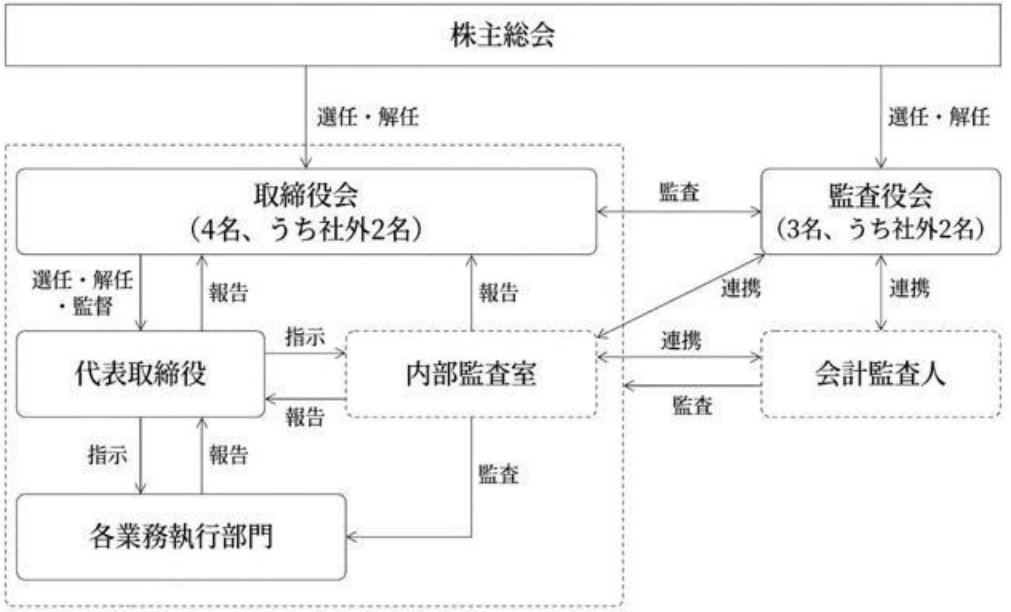
４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

（中略）

（当社のコーポレート・ガバナンスの体制）



（中略）

⑨　取締役会の活動状況

（中略）

取締役会の議長は、代表取締役社長　前澤友作が務めており、その他の構成員は、取締役　常井康寛、社外取締役　小野光治および社外取締役　佐藤明夫であります。2026年２月から本有価証券届出書提出日までにおいて、当社は取締役会を計９回（書面決議３回を含みます。）開催しており、各構成員の出席状況は以下のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	前澤 友作	９回	９回
取締役	常井 康寛	９回	９回
社外取締役	小野 光治	９回	９回
社外取締役	佐藤 明夫	９回	９回

2026年２月から本有価証券届出書提出日までにおける具体的な検討内容は、株主総会に関する事項、計算書類、開示書類に関する事項、事業計画に関する事項、新規投資に関する事項、資金に関する事項、重要な業務提携に関する事項、月次の予算達成状況に

（訂正前）

関する事項、事業計画に関する事項、新規投資に関する事項、資金に関する事項、重要な業務提携に関する事項、月次の予算達成状況に関する事項、事業の進捗状況に関する事項、子会社に関する事項、重要課題その他会社法および当社規程に定める決議・報告事項です。

（後略）

(2)【役員の状況】

①　役員一覧

男性６名　女性１名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 社長	前澤 友作	1975年11月22日	1998年５月　㈲スタート・トゥデイ（現㈱ZOZO）設立 同社代表取締役 2019年９月　㈱スタートトゥデイ設立 同社代表取締役 2020年２月　㈱前澤ファンド設立 同社代表取締役 2024年２月　当社設立 当社代表取締役社長（現任） 2025年11月　㈱グーニーズ取締役（現任）	（注）３	普通株式 3,166,666,667 （注）５
（表中略）					
取締役	佐藤 明夫	1966年２月４日	1997年４月　弁護士登録（第二東京弁護士会） 2003年３月　佐藤総合法律事務所開設（現任） 2008年３月　㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役（現任） 2012年４月　慶應義塾大学ビジネス・スクール非常勤講師（現任） 2016年６月　あおぞら信託銀行㈱（現GMOあおぞらネット銀行㈱）社外取締役（現任） 2017年７月　㈱U-NEXT（現㈱U-NEXT HOLDINGS）社外取締役（現任） 2025年３月　㈱北里コーポレーション社外取締役（現任） 2026年１月　当社社外取締役（現任）	（注）３	―

（訂正後）

関する事項、事業の進捗状況に関する事項、子会社に関する事項、重要課題その他会社法および当社規程に定める決議・報告事項です。

（後略）

(2)【役員の状況】

①　役員一覧

男性６名　女性１名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 社長	前澤 友作	1975年11月22日	1998年５月　㈲スタート・トゥデイ（現㈱ZOZO）設立 同社代表取締役 2008年５月　㈱ゆうさく君（現㈱グーニーズ）設立 同社取締役 2019年９月　㈱スタートトゥデイ設立 同社代表取締役 2020年２月　㈱前澤ファンド設立 同社代表取締役 2024年２月　当社設立 当社代表取締役社長（現任） 2025年11月　㈱グーニーズ取締役（現任）	（注）３	普通株式 3,166,666,667 （注）５
（表中略）					
取締役	佐藤 明夫	1966年２月４日	1997年４月　弁護士登録（第二東京弁護士会） 2003年３月　佐藤総合法律事務所開設（現任） 2008年３月　㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役 2012年４月　慶應義塾大学ビジネス・スクール非常勤講師（現任） 2016年６月　あおぞら信託銀行㈱（現GMOあおぞらネット銀行㈱）社外取締役（現任） 2017年７月　㈱U-NEXT（現㈱U-NEXT HOLDINGS）社外取締役（現任） 2025年３月　㈱北里コーポレーション社外取締役（現任）	（注）３	―

（訂正前）

（表中略）

監査役	村田 真揮子	1983年12月24日	2009年12月 最高裁判所司法研修所終了（62期） 2010年１月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2020年４月 マネーツリー㈱入社 2021年４月 ミネベアミツミ㈱入社 2024年２月 CrossOver法律事務所入所（現任） 2025年３月 ㈱CTF GROUP社外監査役（現任） 2025年４月 ㈱数理技研社外取締役（現任） 2025年８月 当社社外監査役（現任）	（注）４	―
監査役	佐野 史明	1985年８月３日	2012年12月 弁護士登録（東京弁護士会・65期） 片岡総合法律事務所入所（現任） 2017年４月 金融庁入庁 2021年８月 一般社団法人オンライン型ファクタリング協会アドバイザー（現任） 2022年９月 Hash DasH Holdings㈱社外取締役 2022年11月 一般社団法人Fintech協会監事（現任） 2023年３月 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 顧問（現任） 2023年７月 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 リーガルアドバイザー（現任） 2025年１月 一般社団法人JPCrypto-ISAC理事（現任） 2025年12月 一般社団法人日本デジタル分散型金融協会監事（現任） 2026年１ 当社社外監査役（現任）	（注）４	―

（訂正後）

			2026年１月 当社社外取締役（現任）		

（表中略）

監査役	村田 真揮子	1983年12月24日	2009年12月 最高裁判所司法研修所修了（62期） 2010年１月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2020年４月 マネーツリー㈱入社 2021年４月 ミネベアミツミ㈱入社 2024年２月 CrossOver法律事務所入所（現任） 2025年３月 ㈱CTF GROUP社外監査役（現任） 2025年４月 ㈱数理技研社外取締役（現任） 2025年８月 当社社外監査役（現任）	（注）４	―
監査役	佐野 史明	1985年８月３日	2012年12月 弁護士登録（東京弁護士会・65期） 片岡総合法律事務所入所（現任） 2017年４月 金融庁入庁 2021年８月 一般社団法人オンライン型ファクタリング協会アドバイザー（現任） 2022年９月 Hash DasH Holdings㈱社外取締役 2022年11月 一般社団法人Fintech協会監事（現任） 2023年３月 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 顧問（現任） 2023年７月 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 リーガルアドバイザー（現任） 2025年１月 一般社団法人JPCrypto-ISAC理事 2025年12月 一般社団法人日本デジタル分散型金融協会監事（現	（注）４	―

（訂正前）

			月		
（表後略）					

（中略）

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役２名、社外監査役２名を選任しております。

社外取締役の小野光治氏は、株式会社水色東京の代表取締役ですが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は2024年６月まで株式会社ZOZOの取締役でしたが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の佐藤明夫氏ならびに社外監査役の村田真揮子氏および佐野史明氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

① 監査役監査の状況

（中略）

監査役会の活動状況

当社は、2026年１月５日付の当社臨時株主総会において、監査役会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査役会設置会社に移行しました。最近事業年度において、当社は監査役会を計１回開催しており、各監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	吉村 耕太郎	１回	１回
監査役	村田 真揮子	１回	１回
監査役	佐野 史明	１回	１回

（中略）

② 内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の組織として、内部監査室を設置し、３名を配置しております。

内部監査室は、内部監査規程および内部監査計画書に従って、公正かつ独立の立場

（訂正後）

			任） 2026年１月 当社社外監査役（現任） 2026年３月 一般社団法人JPCrypto-ISAC 監事（現任）		
（表後略）					

（中略）

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役２名、社外監査役２名を選任しております。

社外取締役および社外監査役には、それぞれの専門分野における知識や実務経験を活かし、業務執行から独立した立場で当社の経営を多面的に検証するとともに、必要な意見、助言および指摘を行うことを期待しております。これにより、監督・監査機能の実効性を高め、経営の健全性および透明性の確保を図ることを、その重要な役割と位置付けております。

社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立性に関する基準を踏まえ、当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係を確認するとともに、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがなく、それぞれの専門的な知識、経験および知見を活かし、独立した客観的な立場から当社の経営に対する監督または監査を適切に行うことができる者を選任することとしております。

(3)【監査の状況】

① 監査役監査の状況

（中略）

監査役会の活動状況

当社は、2026年１月５日付の当社臨時株主総会において、監査役会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査役会設置会社に移行しました。2026年２月から本有価証券届出書提出日までにおいて、当社は監査役会を計９回開催しており、各監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	吉村 耕太郎	９回	９回
監査役	村田 真揮子	９回	９回
監査役	佐野 史明	９回	９回

（中略）

② 内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の組織として、内部監査室を設置し、１名を配置しております。

内部監査室は、内部監査規程および内部監査計画書に従って、公正かつ独立の立場

(訂正前)	(訂正後)
で、合理性と合法性の観点から、当社の業務が、法令・定款・社内規程等に基づいて適切に遂行されているかについて、各種資料の閲覧、役職員へのインタビューやアンケートの方法により、監査を実施しております。 (中略) ③　会計監査の状況 (中略) b　継続監査期間　2年 (中略) ④　監査報酬の内容等 (中略) d　監査報酬の決定方針 監査報酬については、当社の規模・特性、監査時間等を勘案し、代表取締役社長が、監査役の同意を得て決定しております。 (後略)	で、合理性と合法性の観点から、当社および当社グループの業務が、法令・定款・社内規程等に基づいて適切に遂行されているかについて、各種資料の閲覧、役職員へのインタビューやアンケートの方法により、監査を実施しております。 (中略) ③　会計監査の状況 (中略) b　継続監査期間　3年 (中略) ④　監査報酬の内容等 (中略) d　監査報酬の決定方針 監査報酬については、当社の規模・特性、監査時間等を勘案し、代表取締役社長が、監査役会の同意を得て決定しております。 (後略)
「第二部　企業情報　第５　経理の状況」については、2026 年 10 月 22 日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書による訂正以降の訂正箇所が多数に及ぶことから、記載を省略しております。詳細は、2026 年 10 月 29 日付有価証券届出書の訂正届出書をご参照ください。	「第二部　企業情報　第５　経理の状況」については、2026 年 10 月 22 日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書による訂正以降の訂正箇所が多数に及ぶことから、記載を省略しております。詳細は、2026 年 10 月 29 日付有価証券届出書の訂正届出書をご参照ください。
第７【提出会社の参考情報】 ２【その他の参考情報】 (3) 半期報告書 事業年度(第２期中)(自　2025 年２月１日　至　2025 年７月 31 日)　2025 年 10 月 28 日関東財務局長に提出。 (5) 有価証券届出書およびその添付書類 (前略) ②一般募集によるカブアンド種類株式の発行　2025 年 10 月 28 日　関東財務局長に提出。	第７【提出会社の参考情報】 ２【その他の参考情報】 (3) 半期報告書 事業年度(第２期中)(自　2025 年２月１日　至　2025 年７月 31 日)　2025 年 10 月 28 日関東財務局長に提出。 事業年度(第３期中)(自　2026 年２月１日　至　2026 年７月 31 日)　2026 年 10 月 29 日関東財務局長に提出。 (5) 有価証券届出書およびその添付書類 (前略) ②一般募集によるカブアンド種類株式の発行　2025 年 10 月 28 日　関東財務局長に提出。 ③一般募集によるカブアンド種類株式の発行　2026 年 10 月 29 日　関東財務局長に提出。